

平成26年度  
美浦村の財務書類

【総務省方式改訂モデル】



茨城県 美浦村

# 目 次

## I 財務書類の作成にあたって

- 1 地方公会計改革の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 新たな財務書類作成の目的・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 財務書類4表について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 4 財務書類4表の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 5 作成の方法・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

## II 普通会計の財務書類

- 1 普通会計貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 普通会計行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
- 3 普通会計純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 6
- 4 普通会計資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 9
- 5 財務書類に基づく財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2

## III 連結財務書類

- 1 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 6
- 2 連結対象団体・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 6
- 3 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7
- 4 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 0
- 5 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 1
- 6 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 3

## IV 資料：財務書類（総務省方式改訂モデル）

- 1 普通会計財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6
- 2 村民1人あたりの普通会計財務書類4表・・・・・・・・ 4 5
- 3 美浦村全体の財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 9
- 4 連結財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 3
- 5 内訳表・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 7

# I 財務書類の作成にあたって

## 1 地方公会計改革の取り組み

本村では、総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日）、及び「平成21年度地方財政の運営について」（平成21年4月24日）において、公会計の整備については平成21年度までに財務書類を整備できるよう取り組むこととされたことにより、平成20年度決算から財務諸表を作成し、公表しています。

## 2 新たな財務書類作成の目的

現在の会計制度は、歳入歳出などの収支情報を基に財政状況を明らかにしようとする単式簿記（現金主義）となっており、資産の形成状況やその財源、現金支出以外のコストを把握することはできませんでした。

そこで、民間企業の会計手法である複式簿記（発生主義）を用いて、これまで公的資金等で形成された「資産」と将来負担となる「負債」の関係を明らかにすることで、資産と債務の適切な管理に寄与すること、発生した「コスト」の情報を明らかにすることで、行政サービスのコストと住民負担の関係が明らかになり、コスト意識の向上を図ることなどが期待され、更には本村の特徴や課題が浮き彫りとなることから、自治体経営の方向性を検討するうえでの基盤としようとするものです。

## 3 財務書類4表について

### ●貸借対照表

貸借対照表は、地方自治体の資産や負債の状況を示すものであり、行政サービス提供能力がある資産、また売却可能な資産や将来回収できる資産をどれだけ保有しているか、その対価として将来の負担となる地方債等の債務やこれまでの国県補助金や税金等の負担がどれくらいあるかを知ることができます。

### ●行政コスト計算書

行政コスト計算書は、地方自治体が1年間に提供した人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスに要したコストと、これらに対する負担金、使用料収入などの財源を明らかにするためのものです。

### ●純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方自治体の過去から現世代までの負担分である純資産の変動について、期首から期末にかけてどのような増減があったかを表しています。

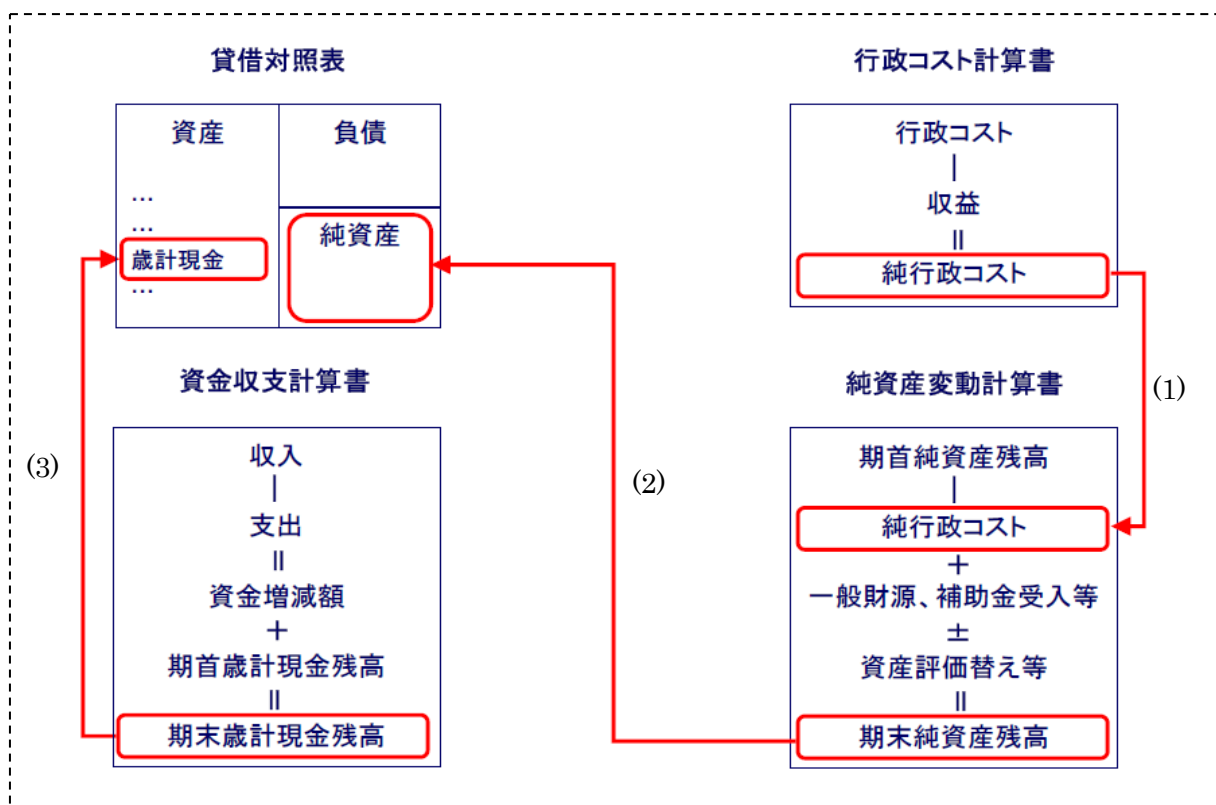
### ●資金収支計算書

資金収支計算書は、地方自治体の1年間の行政活動における資金の流れを見るものであり、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分けて表示しています。

※この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

#### 4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表には、以下の図のような相互関係があります。



(1) 行政コスト計算書の純行政コスト = 純資産変動計算書の純行政コスト

行政コスト計算書は、純行政コストの明細であり、純行政コストは、純資産を増減させる要素でもあります。

(2) 貸借対照表の純資産 = 純資産変動計算書の期末純資産残高

貸借対照表の純資産は、国県補助金や税金等でこれまで負担したものを表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが純資産変動計算書です。

(3) 貸借対照表の歳計現金 (資金) = 資金収支計算書の期末残高

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金 (資金) の1年間の増減の明細となっています。

## 5 作成の方法

### (1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に準拠して、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

### (2) 作成（連結）対象

平成26年度決算分の財務書類4表については、普通会計分、美浦村全体分、連結分を作成することとしており、対象の範囲は以下の表のとおりです。

財務書類区分	連結する会計等	対象会計・一部事務組合等	
	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計 電気事業会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
		公営企業会計 以外	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合・ 広域連合	龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合 茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合	

### (3) 作成基準日及び期間

貸借対照表は、平成26年度末（平成27年3月31日）を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）が作成対象の期間となっています。なお、出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）における収入支出については、基準日及び対象期間に終了したものとして処理をしています。

### (4) 基礎データ

昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。

## Ⅱ 普通会計の財務書類

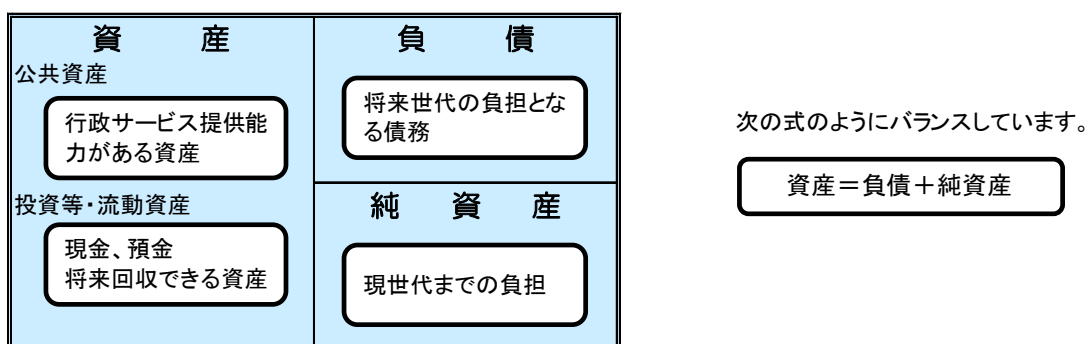
### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一覧で表示したものです。

通常は、左側に「資産の部」としてこれまで形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」と「純資産の部」として資金の調達（財源）内容を表示します。

資産の額と負債額・純資産額を合わせた額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。



「資産」には、住民への行政サービス提供能力があるもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの将来に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来にわたって支払い義務が発生することにより村から資金が流出してしまうもので、「将来世代が負担する債務」といえます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、国県補助金や税金等の一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」といえます。

以下、貸借対照表の各科目の概要について説明します。

#### (ア) 資産の部

##### (i) 公共資産

###### ①有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。

また、本年度の有形固定資産は、取得原価による計上となっています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、総務省の報告書に定められた耐用年数により、定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行った後の金額を「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の各分野に分類して計上するものです。

なお、普通建設事業費のうち補助金として支出した額については除いてあり、土地の取得費については減価償却を行っていません。

また、決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次表のとおりです。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

## ②売却可能資産

売却可能資産は、現在行政目的のために供されていない普通財産について、固定資産税評価額を基礎として評価計上をします。

## (ii) 投資等

### ①投資及び出資金

昭和44年度以降の決算統計における「投資及び出資金」の平成26年度末現在の残高となっています。

### ②貸付金

決算統計における「貸付金」の平成26年度末現在の残高です。

### ③基金等

特定目的基金や定額運用基金及び退職手当組合積立金の平成26年度末現在の残高です。

### ④長期延滞債権

「村税」、「保険料」、「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「諸収入」等の収入未済額を債権者ごとに管理し、調定年度が平成25年度以前の債権保有者の債権を計上しています。

### ⑤回収不能見込額

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。

長期延滞債権の回収不能見込額の算定方法

- ・村税、保険料で1件10万円以上は55%
- ・学校給食費の在校生分は90%、卒業生分は全額
- ・その他の債権は下記のとおり算定しています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率 (過去5ヵ年平均)}$$

$$\ast \text{不納欠損率} = \text{不納欠損額} / (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額})$$

## (iii) 流動資産

### ①現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び平成26年度決算の歳入歳出差引額である「歳計現金」を計上します。

### ②未収金

「村税」、「保険料」、「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「諸収入」の収入未済額の債権者ごとに管理し、現年度調定分のみの債権保有者の債権を計上しています。回収不能見込額の算定につきましては、長期延滞債権と同様の方法により行っています。

## (イ) 負債の部

### (i) 固定負債

#### ①地方債

村の借入金である地方債の平成26年度末現在の残高から、平成27年度償還予定額を除いた金額です。

#### ②退職手当引当金

平成26年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

### (ii) 流動負債

#### ①翌年度償還予定地方債

地方債の平成27年度償還予定額を計上します。

#### ②賞与引当金

平成27年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成26年度に発生したコスト相当額を計上します。

## (ウ) 純資産の部

### (i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）に充当された国県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充当された国県支出金の累計額との合計額を計上します。

### (ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）や投資等のうち村税などの一般財源で形成された部分です。

### (iii) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

### (iv) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上します。

## (エ) 注記

### (i) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から平成26年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及びその財源を計上します。

### (ii) 債務負担行為

債務負担行為とは、複数年にわたる債務を負担する契約などの将来の財政支出を拘束する行為として予算により定めるもので、平成27年度以降の支出予定額を計上します。

### (iii) 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する、健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上します。



## (2) 普通会計貸借対照表の概要

### 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

●平成27年3月31日住民基本台帳人口16,550人

(単位：千円)

借 方			貸 方		
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
村民1人あたり			村民1人あたり		
<b>1 公共資産</b>			<b>1 固定負債</b>		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	5,947,617	74.9%
①生活インフラ・国土保全	6,709,549	33.9%	405		
②教育	9,060,686	45.8%			
③福祉	407,910	2.1%			
④環境衛生	125,465	0.6%			
⑤産業振興	291,534	1.5%			
⑥消防	63,326	0.3%			
⑦総務	521,281	2.6%			
有形固定資産計	17,179,751	86.8%	1,038		
(2) 売却可能資産	29,456	0.1%	2		
<b>公共資産合計</b>	<b>17,209,207</b>	<b>86.9%</b>	<b>1,040</b>		
<b>2 投資等</b>			<b>2 流動負債</b>		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債	398,687	5.0%
①投資及び出資金	14,857	0.1%	24		
②投資損失引当金	0	0.0%	0		
投資及び出資金計	14,857	0.1%	0		
(2) 貸付金	0	0.0%	0		
(3) 基金等			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0.0%
①退職手当目的基金	0	0.0%	0		
②その他特定目的基金	662,860	3.4%	4		
③土地開発基金	105,306	0.5%			
④その他定額運用基金	3,159	0.0%			
⑤退職手当組合積立金	706,820	3.6%			
基金等計	1,478,145	7.5%	89		
(4) 長期延滞債権	52,161	0.2%	3		
(5) 回収不能見込額	△ 28,560	-0.1%	△ 2		
<b>投資等合計</b>	<b>1,516,603</b>	<b>7.7%</b>	<b>92</b>		
<b>3 流動資産</b>			<b>負債合計</b>	<b>7,945,143</b>	<b>100.0%</b>
(1) 現金預金					
①財政調整基金	622,809	3.1%			
②減債基金	269,260	1.4%			
③歳計現金	173,900	0.9%			
現金預金計	1,065,969	5.4%			
(2) 未収金			<b>【純資産の部】</b>		
①地方税	13,719	0.0%	<b>1 公共資産等整備国県補助金等</b>	<b>1,649,998</b>	<b>13.9%</b>
②その他	332	0.0%	<b>100</b>		
③回収不能見込額	△ 6,733	0.0%	<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>13,701,867</b>	<b>115.6%</b>
未収金計	7,318	0.0%	<b>828</b>		
<b>流動資産合計</b>	<b>1,073,287</b>	<b>5.4%</b>	<b>3 その他一般財源等</b>	<b>△ 3,496,212</b>	<b>-29.5%</b>
			<b>△ 211</b>		
			<b>4 資産評価差額</b>	<b>△ 1,699</b>	<b>0.0%</b>
			<b>0</b>		
<b>資産合計</b>	<b>19,799,097</b>	<b>100.0%</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,799,097</b>	<b>100.0%</b>
			<b>1,196</b>		

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成26年度末の普通会計の「資産」は、基金の取り崩し、有形固定資産の減価償却等により、前年度比5億4千7百万円減の197億9千9百万円（村民一人あたり119万6千円）となっています。

資産を形成するための財源を見てみると、地方債等の将来の負担である「負債」は、地方債の増加等により前年度比7千1百万円増の79億4千5百万円（村民1人あたり48万円）となり、国県の補助金や税収等で賄われた、これまでの世代の負担である「純資産」は、前年度比6億1千8百万円減の118億5千4百万円（村民1人あたり71万6千円）となっています。

以下、各項目を見ていきます。

## (ア) 資産の部

### (i) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、172億9百万円で「資産合計」の86.9%を占めています。

#### ①有形固定資産

有形固定資産は、171億8千万円で「資産合計」の86.8%を占めています。

目的別に見てみると、小・中学校施設等の「教育」分野が90億6千1百万円で「資産合計」の45.8%、道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が67億1千万円で「資産合計」の33.9%となっており、この2分野で有形固定資産の約9割を占めています。

#### ②売却可能資産

公共資産のうち、安中地区総合開発時に寄附された土地などの普通財産で、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は2千9百万円あります。

### (ii) 投資等

資産のうち「投資等」は、出資金、基金及び長期延滞債権などで15億1千7百万円となっており「資産合計」の7.7%となっています。

#### ①投資及び出資金

投資及び出資金には、公益法人などに対する出資金及び出えん金として1千5百万円を計上しています。

#### ②貸付金

貸付金は、0円となっています。

#### ③基金等

基金等には、将来特定の目的に使用するために積み立てている、ふるさと基金などの特定目的基金6億6千3百万円や土地開発基金が1億5百万円計上されています。

また、退職手当組合積立金は7億7百万円となっていますが、美浦村の退職手当の支給は茨城県市町村総合事務組合が行っており、組合に退職手当の負担金を積み立てています。この積立金のうち美浦村の持ち分相当額がこの計上額となっています。

なお、財政調整基金と減債基金については、財源調整機能として流動性が高いので流動資産の部に計上されています。

#### ④長期延滞債権

村税や学校給食費などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過している債権が5千2百万円存在します。

#### ⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収が不可能と見込まれる額について、過去5年間の実績等に基づいて算定した結果2千9百万円を計上しています。

### (iii) 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金と減債基金並びに歳計現金の「現金預金」及び村税などの「未収金」合わせて10億7千3百万円となっており「資産合計」の5.4%となっています。

## ①現金預金

現金預金には、財政調整基金が6億2千3百万円、減債基金が2億6千9百万円、歳計現金が1億7千4百万円の合計10億6千6百万円が計上されています。

## ②未収金

平成26年度の歳入として調定していた、村税及び学校給食費などの未収金が7百万円あります。

## (イ) 負債の部

### (i) 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成28年度以降に償還される地方債と退職手当引当金の合計74億7千8百万円となっており、「負債合計」の94.1%を占めています。

#### ①地方債

地方債のうち、流動資産に計上する平成27年度償還額を除いた額を計上しています。

平成28年度以降に償還される額は59億4千8百万円となっており、「負債合計」の74.9%を占めています。

#### ②退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が普通退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当の総額で15億3千1百万円となっています。

なお、資産の部の「投資等」で計上されていた退職手当組合積立金とこの退職手当引当金の差額が実質的に将来負担すべき額ということになります。

### (ii) 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に償還や支払が行われる地方債や賞与引当金の合計4億6千7百万円となっています。

#### ①翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成27年度の償還予定額は3億9千9百万円となっています。

#### ②賞与引当金

平成27年6月に支給される期末・勤勉手当は、平成26年12月から平成27年5月までを支給対象期間としていますので、12月から3月までの平成26年度に発生するコストとして、賞与引当金6千8百万円を計上しています。

## (ウ) 純資産の部

### (i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の整備の財源として国県から受けた支出金で16億5千万円となっています。

なお、建物などの減価償却対象資産に対する財源として受けた国県支出金については、取得した建物などの減価償却に応じて減額されます。

### (ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備の財源のうち、上記の国県支出金及び建設地方債を除いたものを公共資産等整備一般財源等としており、137億2百万円が計上されています。

これは、これまでに取得した公共資産等について、現在までの世代が既に負担した税金など

の一般財源の額と言えます。

公共資産等整備一般財源等の額137億2百万円は、公共資産合計の額172億9百万円の約8割となっており、公共資産の約8割はこの財源により既に負担されていると言えます。

### (iii) その他一般財源等

その他一般財源等は、将来自由に財源として使用できる純資産という事ですが、△34億9千6百万円が計上されています。

つまり、将来の財源のうち34億9千6百万円については使途が既に拘束されてしまっていると言えます。

具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債のような赤字地方債や退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対して、それらに対応するための資産が蓄えられておらず、将来の収入から充当しなければならないという事です。

なお、一般的には多くの団体で「その他一般財源等」はマイナスになると考えられますが、財政運営上はこのマイナスを小さくしていく努力が求められます。

### (iv) 資産評価差額

資産評価額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合などに生じた売却可能資産額と取得価格との差額などが計上されています。

### (エ) 注記

注記については、以下のとおりです。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	118,599千円
	②教育	70,536千円
	③福祉	190,203千円
	④環境衛生	113,620千円
	⑤産業振興	389,192千円
	⑥消防	1,643千円
	⑦総務	21,084千円
	計	904,877千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	240,552千円
	②地方債	134,625千円
	③一般財源等	529,700千円
	計	904,877千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	682,316千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,949,489千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,923,141千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,346,304千円	6,346,304千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	3,627,004千円		3,627,004千円
一部事務組合等地方債負担見込額	228,822千円		228,822千円
退職手当負担見込額	721,011千円	721,011千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	8,990,603千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,801,883千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,188,720千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,932,538千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,788,920千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,339,354千円です。

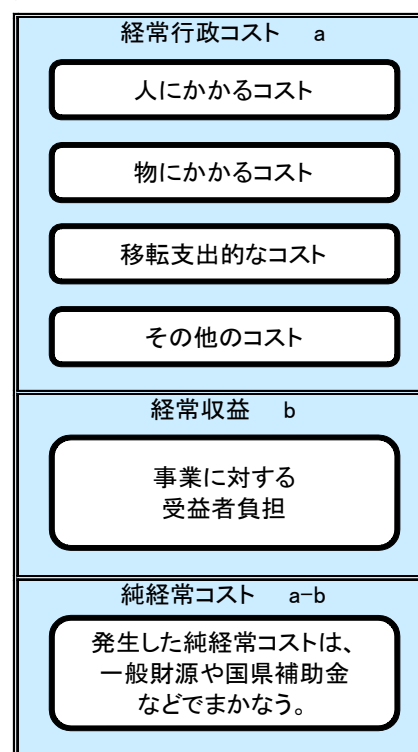
## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」にあたるもので、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない福祉や教育などの行政サービスに伴う「経常行政コスト」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「経常収益」及びこれらを差し引きした「純経常行政コスト」からなる財務書類です。

経常行政コストや経常収益は、横軸が「性質別」（人件費や物件費など）による分類、縦軸が「目的別」（教育や福祉など）による分類になっており、性質別・目的別の両面からコストの発生状況が把握できるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担割合を見ることができます。

以下、行政コスト計算書の各科目の概要について説明します。



#### (ア) 経常行政コスト

##### (i) 人にかかるコスト

###### ①人件費

人件費の平成26年度決算額から、平成26年度支出した退職手当組合負担金と平成25年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上します。

###### ②退職手当引当金繰入等

平成26年度退職手当引当金に繰入られた金額と平成26年度支出した退職手当を計上します。

###### ③賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

##### (ii) 物にかかるコスト

###### ①物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等の消費的性質の経費を計上します。

###### ②維持補修費

施設などの維持補修に要する経費を計上します。

###### ③減価償却費

有形固定資産の平成26年度の減価償却費を計上します。

### (iii) 移転支出的なコスト

#### ① 社会保障給付

児童手当（職員分を含む。）、高齢者や障害者に対する扶助費などを計上します。

#### ② 補助金等

一部事務組合に対する負担金や各種団体等に対する補助金などを計上します。

#### ③ 他会計等への支出額

特別会計等の他会計への繰出金、負担金等を計上します。

#### ④ 他団体への公共資産整備補助金等

公共資産整備費となる普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

### (iv) その他のコスト

#### ① 支払利息

地方債に係る支払利息を計上します。

#### ② 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、平成26年度の不納欠損額を合わせた金額を計上しています。

#### ③ その他行政コスト

上記以外のコストとなります。

### (イ) 経常収益

#### (i) 使用料・手数料

使用料・手数料の収入額、不能欠損額、収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上します。

#### (ii) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の収入額、不能欠損額、収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上します。

### (ウ) 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたものです。

## (2) 普通会計行政コスト計算書の概要

### 行政コスト計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

●平成27年3月31日住民基本台帳人口16,550人

#### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見回収不能	その他
<b>1. にかかると</b>	1,378,730	83	26.1%	69,451	373,240	239,413	75,481	52,324	11,047	453,208	104,566			0
(1)人件費	1,224,742	74	23.2%	61,813	334,739	215,475	66,942	46,839	11,047	390,378	97,509			0
(2)退職手当引当金繰入等	85,949	5	1.6%	4,921	19,891	11,664	4,730	2,798	0	40,475	1,470			0
(3)賞与引当金繰入額	68,039	4	1.3%	2,717	18,610	12,274	3,809	2,687	0	22,355	5,587			0
<b>2. 物にかかると</b>	1,391,909	84	26.3%	290,927	561,225	128,593	115,008	47,405	26,986	215,319	6,446			0
(1)物件費	785,284	47	14.9%	61,335	308,376	97,904	98,132	7,483	15,961	189,647	6,446			0
(2)維持補修費	37,248	2	0.7%	22,843	6,699	2,213	127	326	881	4,159	0			0
(3)減価償却費	569,377	34	10.8%	206,749	246,150	28,476	16,749	39,596	10,144	21,513				0
<b>3. 移転支的なコスト</b>	2,421,587	146	45.8%	144,216	63,681	1,319,213	358,502	207,571	284,081	44,177	146			0
(1)社会保障給付	666,773	40	12.6%		8,385	657,623	765							0
(2)補助金等	931,939	56	17.6%	14,915	54,828	67,711	353,232	112,849	284,081	44,177	146			0
(3)他会計等への支出額	808,836	49	15.3%	129,301	0	593,713	0	85,822	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	14,039	1	0.3%	0	468	166	4,505	8,900	0	0				0
<b>4. その他のコスト</b>	93,294	6	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	75,365	17,929	0
(1)支払利息	75,365	5	1.4%									75,365		
(2)回収不能見込計上額	17,929	1	0.3%										17,929	
(3)その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常行政コスト a	5,285,520	319		504,594	998,146	1,687,219	548,991	307,300	322,114	712,704	111,158	75,365	17,929	0
村民1人あたり	319	0		30	60	102	33	19	19	43	7	5	1	0
(構成比率)				9.5%	18.9%	31.9%	10.4%	5.8%	6.1%	13.5%	2.1%	1.4%	0.3%	0.0%

#### 【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	69,253	4		5,844	12,226	36,784	0	6	0	11,156	0	0	0	3,237
2 分担金・負担金・寄附金	84,522	5		64,400	571	8,850	0	108	0	10,129	0	0	0	464
経常収益合計 b	153,775	9		70,244	12,797	45,634	0	114	0	21,285	0	0	0	3,701
村民1人あたり	9	0		4	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0
b/a	2.9%			13.9%	1.3%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	5,131,745	310		434,350	985,349	1,641,585	548,991	307,186	322,114	691,419	111,158	75,365	17,929	0
村民1人あたり	310	0		26	60	99	33	19	19	42	7	5	1	0

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成26年度普通会計の「経常行政コスト」は52億8千6百万円（村民1人あたり31万9千円）発生し、これに対する「経常収益」は1億5千4百万円（村民1人あたり9千円）であり、差し引きの「純経常行政コスト」は51億3千2百万円（村民1人あたり31万円）となっています。また、受益者負担割合は2.9%となっています。

以下、各項目を見ていきます。

## (ア) 経常行政コスト

### (i) 人にかかるコスト

「人にかかるコスト」は、人件費のように単に職員に対する給与等に加えて、退職手当引当金等繰入等として職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額などが計上されており、13億7千9百万円となっています。

この退職手当引当金等繰入は、これまでの決算では把握されていなかったコストですが、1年間で8千6百万円の金額が発生していることがわかります。

また、「人にかかるコスト」を目的別に見てみると、職員数が多い総務部門が4億5千3百万円、教育部門が3億7千3百万円とコストが大きくなっていることがわかります。

### (ii) 物にかかるコスト

「物にかかるコスト」は、物件費、維持補修費、減価償却費から構成されており、物やサービスなどを消費することにより生じるコストが計上されており、13億9千2百万円となっています。なお、物件費や維持補修費については、決算統計における決算額となっています。

減価償却費は、これまでの決算の概念（現金主義）では表れてこないコストであり、企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであると言えます。

道路・公園・学校・保育所などの施設を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識します。

また、「物にかかるコスト」を目的別にみると、教育部門（小・中学校など）が5億6千1百万円、生活インフラ・国土保全部門が2億9千1百万円となっています。

### (iii) 移転支的コスト

「移転支的コスト」は、現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである社会保障給付、一部事務組合や各種団体に対して支出する経費である補助金等、公共下水道事業等の特別会計等に対する繰出金などの他会計への支出額などが計上されており、24億2千2百万円となっています。

これらは、美浦村の行政サービスの中で直接住民サービスにつながる重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きくなっており、経常行政コストの45.8%を占めています。

また、「移転支的コスト」を目的別にみると、福祉部門（子ども手当や障害者や老人への社会保障給付など）が13億1千9百万円と最も大きくなっており、続いて環境衛生部門（龍ヶ崎衛生組合や江戸崎地方衛生土木組合に対する負担金など）が3億5千9百万円となっています。

### (iv) その他のコスト

「その他のコスト」は、支払利息と回収不能見込計上額で9千3百万円となっています。支払利息は、地方債の利子償還額7千5百万円であり、回収不能見込計上額1千8百万円となっています。なお、この回収不能見込計上額は、1年間で新たに回収が困難となった債権の金額ですが、債権の回収促進によりこの金額を引き下げていくことが必要です。



#### (イ) 経常収益

「経常収益」は、経常行政コストに対する受益者負担金であり、このうち「使用料・手数料」は6千9百万円、「分担金・負担金・寄附金」が8千5百万円と合わせて1億5千4百万円となっています。

また、経常行政コスト52億8千6百万円のうち受益者負担金でまかなっているのは2.9%であることが分かります。

「経常収益」を目的別にみると、生活インフラ・国土保全部門（土木）が、日本中央競馬会からの環境整備寄附金の影響により7千万円で1番大きくなっています。

#### (ウ) 純経常行政コスト

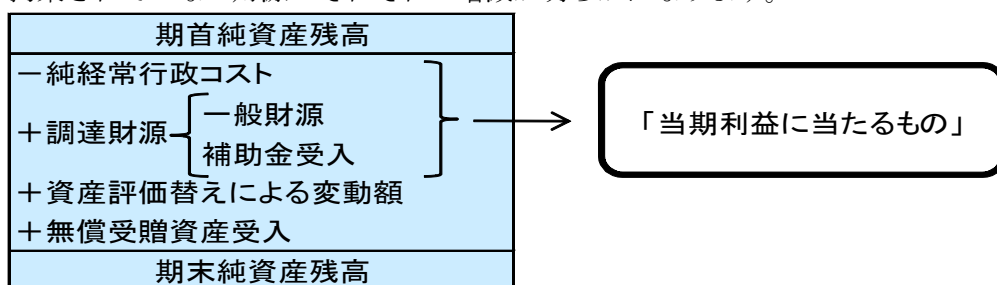
経常行政コスト52億8千6百万円から経常収益1億5千4百万円を差し引いた「純経常行政コスト」は51億3千2百万円（村民1人あたり31万円）となり、これを村税、地方交付税や各種交付金、国県からの補助金等で賄っていることとなります。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に該当するもので、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを明らかにするものです。

すなわち、総額としての純資産の変動に加え、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかが分かるとともに、純資産の項目別に増減が示されるため、公共資産等の財源として既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源と、拘束されていない財源のそれぞれの増減が明らかになります。



民間企業の場合は、「当期利益」が出ていれば、投下される資本に対して収益が期待できるので、事業が持続可能であることとなります。それに対して地方公共団体では、「当期利益に当たるもの（純資産）」がプラスであることは、将来世代の負担を軽減していることを表わしますが、逆にマイナスであれば将来世代に負担が先送りされていると考えられます。

以下、純資産変動計算書の各科目の概要について説明します。

#### (ア) 期首純資産残高

平成25年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

#### (イ) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

#### (ウ) 一般財源

村税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を計上します。ただし、貸付金等の回収、基金の取り崩し等の収入は除きます。

#### (エ) 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上します。

#### (オ) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等などの臨時的な損益を計上します。

(カ) 科目振替

公共資産形成時に充当された財源とその他の財源の流れを「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間で表したものです。

(キ) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額を計上します。

(ク) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上します。

(ケ) その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上します。

(コ) 期末純資産残高

平成26年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

(2) 普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

●平成27年3月31日住民基本台帳人口16,550人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
<b>期首純資産残高</b>	12,472,140	754	1,721,685	13,637,224	△ 2,886,547	△ 222
<b>純経常行政コスト</b>	△ 5,131,745	△ 310			△ 5,131,745	
<b>一般財源</b>						
地方税	2,463,807	149			2,463,807	
地方交付税	639,687	39			639,687	
その他行政コスト充当財源	746,386	45			746,386	
<b>補助金等受入</b>	670,493	41	4,956		665,537	
<b>臨時損益</b>						
災害復旧事業費	△ 21,051	△ 1			△ 21,051	
公共資産除売却損益	15,579	1			15,579	
投資損失	0	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0	0			0	
<b>科目振替</b>						
公共資産整備への財源投入				299,144	△ 299,144	
公共資産処分による財源増			0	△ 181	316	△ 135
貸付金・出資金等への財源投入				37,121	△ 37,121	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	110,702	△ 110,702	
減価償却による財源増			△ 76,643	△ 492,734	569,377	
地方債償還等に伴う財源振替				110,591	△ 110,591	
<b>資産評価替えによる変動額</b>	△ 1,342	0				△ 1,342
<b>無償受贈資産受入</b>	0	0				0
<b>その他</b>	0	0		0	0	0
<b>期末純資産残高</b>	11,853,954	716	1,649,998	13,701,867	△ 3,496,212	△ 1,699

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成26年度普通会計の期末純資産残高は、純経常行政コストが△51億3千2百万円、一般財源が38億5千万円、補助金等受入が6億7千万円、臨時損益が△5百万円、資産評価替えによる変動額が△1百万円等となり、期首純資産残高から6億1千8百万円減少し118億5千4百万円（村民1人あたり71万6千円）となっています。

以下、各項目を見ていきます。

#### **(ア) 純経常行政コストと財源（一般財源、補助金等受入）**

純経常行政コストが51億3千2百万円であるのに対して、村税、地方交付税等の一般財源が38億5千万円、補助金等受入が6億7千万円となっており、6億1千2百万円の不足が生じています。

これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して、村税等の一般財源や国県からの補助金等の財源が十分確保できなかったこととなり、その分純資産が目減りしていることとなります。

本来は、この金額がプラスとなることが望ましいと考えられますので、経常行政コストの抑制及び税収等の収入確保に努めることが必要となってきます。

#### **(イ) 臨時損益**

臨時損益は、台風26号（平成25年度）の被害による災害復旧事業2千1百万円を行ったことにより、△2千1百万円となっています。

#### **(ウ) 科目振替**

科目振替は、純資産額の増減に直接影響はありません。

##### **(i) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入**

公共資産整備に2億9千9百万円の一般財源を投入し、長期延滞債権の増等により、その他一般財源から貸付金・出資金等へ3千7百万円が振り替わりました。

##### **(ii) 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増**

貸付金・出資金等の回収等により1億1千1百万円、減価償却により4億9千3百万円がその他一般財源へ振り替わりました。

##### **(iii) 地方債償還に伴う財源振替**

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ1億1千1百万円が振り替わりました。

#### **(エ) 資産評価替えによる変動額**

売却可能資産を時価評価したことによる変動額が1百万円となっています。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、他の3表とは異なり現金主義による財務書類です。収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して表示しています。

1. 経常的収支の部	a
2. 公共資産整備収支の部	b
3. 投資・財務的収支の部	c
当年度資金増減額	$d=a+b+c$
期首資金残高	e
期末資金残高	$=e+d$

また資金収支計算書では、期首資金残高と期末資金残高の差額は、歳計現金の増減額を示しています

以下、資金収支計算書の各科目の概要について説明します。

#### (ア) 経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

##### (i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出、維持補修費などが計上されます。

##### (ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されます。

#### (イ) 公共資産整備収支の部

投資的経費に伴う資金の用途とその財源の状況を表します。

##### (i) 支出

普通建設事業費と、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上します。

##### (ii) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上します。

#### (ウ) 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

##### (i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

##### (ii) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

## (2) 普通会計資金収支計算書の概要

### 資金収支計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

●平成27年3月31日住民基本台帳人口16,550人

#### 1 経常的収支の部

(単位:千円)

項 目	金 額	村民1人あたり
人件費	1,417,532	86
物件費	785,284	47
社会保障給付	666,773	40
補助金等	931,939	56
支払利息	75,365	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	614,531	37
その他支出	58,299	4
支 出 合 計	4,549,723	275
地方税	2,465,160	149
地方交付税	639,687	39
国県補助金等	662,518	40
使用料・手数料	69,100	4
分担金・負担金・寄附金	9,993	1
諸収入	142,781	9
地方債発行額	414,505	25
基金取崩額	364,901	22
その他収入	545,520	33
収 入 合 計	5,314,165	321
経 常 的 収 支 額 a	764,442	46

#### 2 公共資産整備収支の部

項 目	金 額	村民1人あたり
公共資産整備支出	375,175	23
公共資産整備補助金等支出	14,039	1
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0
支 出 合 計	389,214	24
国県補助金等	7,975	0
地方債発行額	74,700	5
基金取崩額	32,527	2
その他収入	119,103	7
収 入 合 計	234,305	14
公 共 資 産 整 備 収 支 額 b	△ 154,909	△ 9

#### 3 投資・財務的収支の部

項 目	金 額	村民1人あたり
投資及び出資金	0	0
貸付金	3,000	0
基金積立額	13,892	1
定額運用基金への繰出支出	320	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	194,305	12
地方債償還額	370,036	22
長期未払金支払支出	0	0
支 出 合 計	581,553	35
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	3,000	0
基金取崩額	0	0
地方債発行額	0	0
公共資産等売却収入	15,895	1
その他収入	13,892	1
収 入 合 計	32,787	2
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 c	△ 548,766	△ 32

#### 歳入歳出差引

項 目	金 額	村民1人あたり
当年度歳計現金増減額d(a+b+c)	60,767	4
期首歳計現金残高e	113,133	7
期末歳計現金残高e+d	173,900	11

#### (参考)

1 経常的支出合計	4,549,723	275
2 公共資産整備支出合計	389,214	24
3 投資・財務的支出合計	581,553	35
合 計	5,520,490	334
1 経常的収入合計	5,314,165	321
2 公共資産整備収入合計	234,305	14
3 投資・財務的収入合計	32,787	2
合 計	5,581,257	337
当年度歳計現金増減額	60,767	4

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成26年度普通会計の資金収支計算書は、収入合計が55億8千1百万円（村民1人あたり33万7千円）であるのに対して、支出合計が55億2千万円（村民1人あたり33万4千円）であったため、収支は6千1百万円（村民1人あたり4千円）の黒字となりました。

このため、期首資金残高（前年度繰越額）1億1千3百万円に、6千1百万円を加えた1億7千4百万円（村民1人あたり1万1千円）を翌年度の財源へ繰越しています。

以下、各項目を見ていきます。

#### (ア) 経常収支の部

「経常的収支の部」は、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成26年度は、経常的支出が45億5千万円（村民1人あたり27万5千円）、経常的収入が53億1千4百万円（村民1人あたり32万1千円）となり、経常的収支は7億6千4百万円（村民1人あたり4万6千円）の余剰となりました。

支出の内訳をみると、大きい順に人件費が14億1千8百万円（村民1人あたり8万6千

円)、補助金等(一部事務組合に対する負担金など)が9億3千2百万円(村民1人あたり5万6千円)などとなっています。

また、経常的収入については、村税が2億4千6百万円(村民1人あたり1万4千9千円)、国県補助金等が6億6千3百万円(村民1人あたり4万円)などで、税収で約5割を賄っているのが分かります。

#### (イ) 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成26年度は、支出合計が3億8千9百万円(村民1人あたり2万4千円)、収入合計が2億3千4百万円(村民1人あたり1万4千円)となり、収支は1億5千5百万円(村民1人あたり9千円)の不足となりました。

支出の内訳を見ると、普通会計で行った建設事業費として公共資産整備支出が3億7千5百万円(村民1人あたり2万3千円)、他団体で行った建設事業費に対する補助金等として公共資産整備補助金等支出が1千4百万円(村民1人あたり1千円)となっています。

公共資産整備収入については、国県補助金等が8千万円(村民1人あたり0千円)、地方債発行額が7千5百万円(村民1人あたり5千円)などとなっています。

#### (ウ) 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成26年度は、支出合計が5億8千2百万円(村民1人あたり3万5千円)、収入合計が3千3百万円(村民1人あたり2千円)となり、収支は5億4千9百万円(村民1人あたり3万2千円)の不足となりました。

支出の内訳を見ると、普通会計の地方債償還額が3億7千万円(村民1人あたり2万2千円)、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計への公債費充当財源繰出支出が1億9千4百万円(村民1人あたり1万2千円)となっており、地方債償還額の合計は5億6千4百万円となっています。

## 5 財務書類に基づく財務分析

財務書類の分析を行うことによって、現在の美浦村の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながっていきます。

### ①社会資本形成の過去及び現世代負担比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	純資産合計 a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成22年度	13,523,761	17,193,632	78.7%	0.1%
平成23年度	13,324,441	17,097,091	77.9%	-0.8%
平成24年度	12,868,930	17,036,004	75.5%	-2.4%
平成25年度	12,472,140	17,404,609	71.7%	-3.8%
平成26年度	11,853,954	17,209,207	68.9%	-2.8%

民間企業の財務能力の判断において重要な、自己資本比率に相当する比率です。また、地方公共団体においては、資産が過去から現在までの世代の負担によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたのかを表します。

純資産比率が高ければ、過去から現在の世代が社会資本の形成コストを負担したことを表し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。一般的には、50%～90%の比率になります。

### ②社会資本形成の将来世代負担比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	地方債残高 a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成22年度	5,078,885	17,193,632	29.5%	2.0%
平成23年度	5,370,421	17,097,091	31.4%	1.9%
平成24年度	5,759,751	17,036,004	33.8%	2.4%
平成25年度	6,227,135	17,404,609	35.8%	2.0%
平成26年度	6,346,304	17,209,207	36.9%	1.1%

これにより、将来世代による社会資本整備の負担比率が得られます。将来世代への負担軽減を考慮すれば、この比率が低いことが望まれます。一般的には、15%～40%の比率になります。



③歳入額対資産比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	資産合計 a	歳入総額 b	a/b	増減
平成22年度	20,156,873	6,097,474	3.3	-0.3
平成23年度	20,242,605	6,130,105	3.3	0.0
平成24年度	20,165,299	6,098,225	3.3	0.0
平成25年度	20,346,124	6,343,575	3.2	-0.1
平成26年度	19,799,097	5,964,390	3.3	0.1

※歳入総額は、決算統計の歳入総額。

収入額に対する資産の比率で、資産形成に何年分の収入が充当されたかを見ることができます。総資産のうち有形固定資産が大部分を占めていますので、この指標が高いほど財政規模と比較して有形固定資産が多く、社会資本の整備が進んでいると言えます。一般的には、3.0～7.0になります。

④資産老朽化比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	減価償却累計額 a	有形固定資産合計 b	土地 c	$\frac{a}{(b-c+a)} \times 100$	増減
平成22年度	12,096,026	17,163,409	2,687,901	45.5%	1.2%
平成23年度	12,656,180	17,066,955	2,698,202	46.8%	1.3%
平成24年度	13,213,031	17,007,330	2,712,973	48.0%	1.2%
平成25年度	13,769,977	17,373,953	2,761,839	48.5%	0.5%
平成26年度	14,339,354	17,179,751	2,788,920	49.9%	1.9%

村が保有している有形固定資産が、どの程度老朽化が進んでいるかを表す指標です。この比率が低いほど資産が新しいと見ることができます。一般的には、35%～50%になります。

⑤受益者負担比率（行政コスト計算書より）

（単位：千円）

	経常収益 a	経常行政コスト b	$\frac{a}{b} \times 100$	増減
平成22年度	173,946	5,157,148	3.4%	0.0%
平成23年度	159,427	5,348,542	3.0%	-0.4%
平成24年度	169,019	5,419,544	3.1%	0.1%
平成25年度	162,454	5,484,092	3.0%	-0.1%
平成26年度	153,775	5,285,520	2.9%	-0.1%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。一般的には、2%～8%となります。

⑥行政コスト対公共資産比率（行政コスト計算書、貸借対照表より）

（単位：千円）

	経常行政コスト a	公共資産合計 b	a/b × 100	増減
平成22年度	5,157,148	17,193,632	30.0%	1.3%
平成23年度	5,348,542	17,097,091	31.3%	1.3%
平成24年度	5,419,544	17,036,004	31.8%	0.5%
平成25年度	5,484,092	17,404,609	31.5%	-0.3%
平成26年度	5,285,520	17,209,207	30.7%	-0.8%

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政目的ごとではばらつきはありますが、一般的には、10%～30%となります。

⑦行政コスト対税収等比率（純資産計算書より）

（単位：千円）

	純経常行政コスト a	一般財源 b	補助金等受入 c	a/(b+c) × 100	増減
平成22年度	4,983,202	3,905,771	954,805	102.5%	-2.2%
平成23年度	5,189,115	4,039,434	948,107	104.0%	1.5%
平成24年度	5,250,525	4,067,524	636,853	111.6%	7.6%
平成25年度	5,321,638	3,951,989	778,221	112.5%	0.9%
平成26年度	5,131,745	3,849,880	665,537	113.6%	1.1%

※補助金等受入は、その他一般財源等の額。

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。一般的には、90%～110%となります。

⑧地方債の償還可能年数（貸借対照表、資金収支計算書より）

（単位：千円）

	地方債残高 a	経常的収支額 b	a/b (単位：年)	増減
平成22年度	5,078,885	607,178	8.4	-2.4
平成23年度	5,370,421	449,936	11.9	3.5
平成24年度	5,759,751	220,294	26.1	14.2
平成25年度	6,227,135	225,628	27.6	1.5
平成26年度	6,346,304	△ 14,964	—	—

※経常的収支額は、地方債発行額及び基金取り崩し額を除いた額。

村の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借入金の多寡や債務返済能力を測る指標です。一般的には、3年～9年となります。

平成26年度は、財源不足により、減債基金から2億円、財政調整基金から1億5千1百万円の基金取り崩しを行ったこと等により、経常的収支額がマイナスとなり、算出不能となっています。

今後は、経常的支出額の抑制、税収等の収入確保及び地方債発行の抑制に努めることが必要となってきます。

⑨村民1人あたり財務諸表4表

単純に決算規模を示すだけでなく、各項目を村民1人あたりの金額で算出することにより、各自が実感を持てる数値としてお知らせするものです。

44ページから47ページに掲載してあります。

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1 連結財務書類とは

連結財務書類は、美浦村と連携して行政サービスを提供している関係団体を連結して、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類を作成するに当たっては、美浦村に属する全ての公営事業会計、加入する全ての一部事務組合・広域連合等の財務書類を連結することになります。

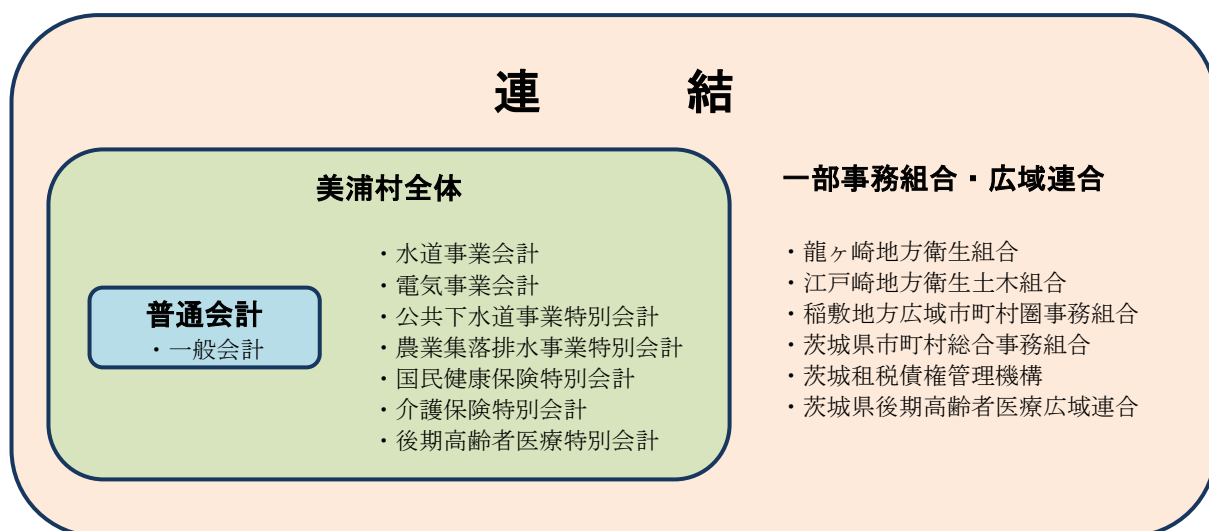
また、連結に際して貸借対照表を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計等はそれぞれの会計基準に従って貸借対照表を作成しているため、これらの決算書類を基礎として連結財務書類の書式に揃えるための読み替えを行っています。

なお、普通会計から連結対象会計・団体等間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

#### 2 連結対象団体

連結対象団体は、既に3ページにも記載してありますが、平成26年度的美浦村の普通会計（一般会計）と公営事業会計（国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計など7会計）及び一部事務組合・広域連合（龍ヶ崎地方衛生組合、江戸崎地方衛生土木組合など6団体）となっています。

なお、一部事務組合・広域連合については、構成市町村の負担割合による比例連結となっています。



### 3 連結貸借対照表

#### (1) 連結貸借対照表の概要

#### 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

●平成27年3月31日住民基本台帳人口16,550人

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	15,506,102 37.3% 937	①普通会計地方債	5,947,617 38.7% 359
②教育	9,060,686 21.8% 547	②公営事業地方債	6,237,667 40.5% 377
③福祉	416,242 1.0% 25	地方公共団体計	12,185,284 79.2% 736
④環境衛生	4,236,444 10.2% 256	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,889,865 14.2% 356	①一部事務組合・広域連合地方債	234,571 1.5% 14
⑥消防	261,558 0.6% 16	②地方三公社長期借入金	0 0.0% 0
⑦総務	605,355 1.5% 37	③第三セクター等長期借入金	0 0.0% 0
⑧収益事業	0 0.0% 0	関係団体計	234,571 1.5% 14
⑨その他	0 0.0% 0	(3) 長期未払金	0 0.0% 0
有形固定資産合計	35,976,252 86.5% 2,174	(4) 引当金	2,128,830 13.8% 129
(2) 無形固定資産	4,130 0.0% 0	(うち退職手当等引当金)	2,086,048 13.6% 126
(3) 売却可能資産	29,456 0.1% 2	(うちその他の引当金)	42,782 0.3% 3
<b>公共資産合計</b>	<b>36,009,838 86.6% 2,176</b>	(5) その他	0 0.0% 0
<b>2 投資等</b>		<b>固定負債合計</b>	<b>14,548,685 94.6% 879</b>
(1) 投資及び出資金	14,857 0.0% 1	<b>2 流動負債</b>	
(2) 貸付金	0 0.0% 0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,042,000 7.3% 184	①地方公共団体	613,042 4.0% 37
(4) 長期延滞債権	167,043 0.4% 10	②関係団体	39,945 0.3% 2
(5) その他	0 0.0% 0	翌年度償還予定額計	652,987 4.2% 39
(6) 回収不能見込額	△ 58,239 -0.1% △ 4	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0 0.0% 0
<b>投資等合計</b>	<b>3,165,661 7.6% 191</b>	(3) 未払金	55,306 0.4% 3
<b>3 流動資産</b>		(4) 翌年度支払予定退職手当	0 0.0% 0
(1) 資金	2,235,809 5.4% 135	(5) 賞与引当金	96,715 0.6% 6
(2) 未収金	163,160 0.4% 10	(6) その他	33,068 0.2% 2
(3) 販売用不動産	0 0.0% 0	<b>流動負債合計</b>	<b>838,076 5.4% 51</b>
(4) その他	△ 914 0.0% 0	<b>負債合計</b>	<b>15,386,761 100.0% 930</b>
(5) 回収不能見込額	△ 15,798 -0.1% △ 1		
<b>流動資産合計</b>	<b>2,382,257 5.7% 144</b>	<b>純資産合計</b>	<b>26,200,205 100.0% 1,583</b>
<b>4 繰延勘定</b>	<b>29,210 0.1% 2</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>41,586,966 100.0% 2,513</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,586,966 100.0% 2,513</b>		

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成26年度末の連結ベースでの「資産」は、電気事業会計及び公共下水道事業特別会計の施設整備により有形固定資産が増となったこと等により前年度比2千4百万円増の415億8千7百万円(村民1人あたり25万1千3百円)となっています。

また、財源としての「負債」は、電気事業会計及び公共下水道事業特別会計の施設整備の財源として地方債が増したこと等により、前年度比8億7千5百万円増の153億8千7百万円(村民1人あたり93万円)となり、「純資産」は、前年度比8億5千1百万円減の262億円(村民1人あたり15万8千3百円)となっています。

(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較（連単倍率）

貸借対照表

(単位:千円)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総 額 A	比 率	総 額 B	比 率	
公共資産	36,009,838	86.6%	17,209,207	86.9%	2.09
投資等	3,165,661	7.6%	1,516,603	7.7%	2.09
流動資産	2,382,257	5.8%	1,073,287	5.4%	2.22
資産合計	41,586,966	100.0%	19,799,097	100.0%	2.10
地方債	12,419,855	80.7%	5,947,617	74.9%	2.09
翌年度償還予定地方債	652,987	4.2%	398,687	5.0%	1.64
退職手当等引当金	2,086,048	13.6%	1,530,800	19.3%	1.36
その他の負債	227,871	1.5%	68,039	0.8%	3.35
負債合計	15,386,761	100.0%	7,945,143	100.0%	1.94
純資産合計	26,200,205	-	11,853,954	-	2.21
負債・純資産合計	41,586,966	-	19,799,097	-	2.10
公共資産／純資産合計	72.8%		68.9%		

(ア) 資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの415億8千7百万円に対して、普通会計ベースでは197億9千9百万円であり、連単倍率は2.10倍となっています。

内訳を見てみると、連結ベース、普通会計ベースにおいても、公共資産は資産合計額の約9割を占めていることが分かります。また、公共資産は連結ベースの360億1千万円に対して、普通会計ベースでは172億9百万円であり、連単倍率は2.09倍となっています。

連結ベースの有形固定資産では、水道事業会計で24億6千2百万円、公共下水道事業特別会計で87億9千2百万円、農業集落排水事業特別会計で55億9千8百万円などが計上されています。

また、投資等では連結ベースで31億6千6百万円に対し、普通会計ベースでは15億1千7百万円であり、連単倍率は2.09倍となっています。

連結ベースでは、公共下水道事業特別会計で基金や長期延滞債権など5億4千9百万円、農業集落排水事業特別会計で基金や長期延滞債権など2億2千2百万円、稲敷地方広域市町村圏事務組合で基金3億3千万円などが計上されています。

さらに流動資産は、連結ベースの23億8千2百万円に対し、普通会計ベースでは10億7千3百万円であり、連単倍率は2.22倍となっています。

連結ベースでは、水道事業の資金等で8億4千6百万円、国民健康保険特別会計の資金等で5千9百万円、電気事業の未収金で5千1百万円、江戸崎地方衛生土木組合の資金等で6千4百万円などが計上されています。

(イ) 負債の部、純資産の部

将来の負担である負債についてですが、合計では連結ベース153億8千7百万円に対し、普通会計ベースでは79億4千5百万円であり、連単倍率は1.94倍となっています。

また、地方債は連結ベース124億2千万円に対し、普通会計ベース59億4千8百万円であり、連単倍率は2.09倍となっています。

連結ベースでは、公共下水道事業特別会計の地方債38億8千9百万円、農業集落排水事業

特別会計の地方債 5 億 8 千 5 百万円、水道事業会計の地方債 1 0 億 5 千 1 百万円、各一部事務組合の地方債 2 億 3 千 5 百万円などが計上されていますが、特に下水道関係の二つの事業会計の地方債は 4 4 億 7 千 4 百万円となり、地方債の約 4 割占めています。

また所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合も、連結ベースが 7 2 . 8 % であるのに対して、普通会計ベースでは 6 8 . 9 % となっています。

## 4 連結行政コスト計算書

### (1) 連結行政コスト計算書の概要

#### 連結行政コスト計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

●平成27年3月31日住民基本台帳人口16,550人

#### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見回収不能 込計上額	その他
1. 人にかかるコスト	2,080,019	126	20.3%	77,161	373,240	369,392	185,636	72,474	201,442	695,797	104,877			0
(1)人件費	1,642,494	99	16.0%	65,889	334,739	302,039	149,061	63,003	185,204	444,748	97,811			0
(2)退職手当引当金繰入等	340,811	21	3.3%	6,856	19,891	50,085	28,304	5,666	1,102	227,437	1,470			0
(3)賞与引当金繰入額	96,714	6	0.9%	4,416	18,610	17,268	8,271	3,805	15,136	23,612	5,596			0
2. 物にかかるコスト	2,868,642	173	28.0%	583,255	561,225	190,958	894,342	346,060	58,708	227,063	7,031			0
(1)物件費	1,476,944	89	14.4%	134,475	308,376	159,510	576,233	60,476	31,587	199,256	7,031			0
(2)維持補修費	121,171	7	1.2%	29,750	6,699	2,213	70,090	5,536	2,518	4,365	0			0
(3)減価償却費	1,270,527	77	12.4%	419,030	246,150	29,235	248,019	280,048	24,603	23,442				0
3. 移転支出的なコスト	4,998,513	302	48.8%	2,830	63,681	4,738,552	24,487	121,749	8,527	38,511	176			0
(1)社会保障給付	4,080,071	247	39.8%		8,385	4,070,921	765							0
(2)補助金等	904,401	55	8.8%	2,830	54,828	667,463	19,217	112,849	8,527	38,511	176			0
(3)他会計等への支出額	2	0	0.0%	0	0	2	0	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	14,039	1	0.1%	0	468	166	4,505	8,900	0	0				0
4. その他のコスト	296,915	18	2.9%	8,956	0	51,446	122	12,051	0	0	0	201,043	23,297	0
(1)支払利息	201,043	12	2.0%									201,043		0
(2)回収不能見込計上額	23,297	1	0.2%										23,297	0
(3)その他行政コスト	72,575	4	0.7%	8,956	0	51,446	122	12,051	0	0	0			0
経常行政コスト a	10,244,089	619		672,202	998,146	5,350,348	1,104,587	552,334	268,677	961,371	112,084	201,043	23,297	0
村民1人あたり	619			41	60	323	67	33	16	58	7	12	1	0
(構成比率)				6.6%	9.7%	52.2%	10.8%	5.4%	2.6%	9.4%	1.1%	2.0%	0.2%	0.0%

#### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	109,850	7		5,844	12,226	36,796	38,416	6	347	12,664	0	0		0	3,551
2 分担金・負担金・寄附金	1,788,075	108		81,705	571	1,528,280	0	1,878	0	10,706	0	0		0	164,935
3 保険料	720,452	44				720,452									0
4 事業収益	843,124	51		220,269	0	5,265	538,503	79,087	0	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	26,227	2		1,240	0	23,229	185	1,573	0	0	0			0	0
経常収益合計 b	3,487,728	211		309,058	12,797	2,314,022	577,104	82,544	347	23,370	0	0		0	168,486
村民1人あたり	211			19	1	140	35	5	0	1	0	0	0	0	10
b/a	34.0%			46.0%	1.3%	43.2%	52.2%	14.9%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,756,361	408		363,144	985,349	3,036,326	527,483	469,790	268,330	938,001	112,084	201,043	23,297	0	△ 168,486
村民1人あたり	408	0		22	60	183	32	28	16	57	7	12	1	0	△ 10

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成26年度連結ベースの経常行政コスト総額は102億4千4百万円(村民1人あたり61万9千円)、経常収益が34億8千8百万円(村民1人あたり21万1千円)で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは67億5千6百万円(村民1人あたり40万8千円)となっています。

また、受益者負担割合は、34.0%と普通会計の2.9%と比べて約12倍となっています。



す。

経常収益は、普通会計では保育料、施設使用料、証明手数料及び負担金・寄附金などを受益者負担としておりますが、公営事業会計では、水道・下水道料金や国民健康保険税、介護保険料などを実施する事業に対しての直接の受益者負担金と考えられるため、行政コスト計算書における経常収益として計上されているからです。

## (2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較（連単倍率）

### 行政コスト計算書

(単位:千円)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額 A	比率	総額 B	比率	
経常行政コスト a	10,244,089	100.0%	5,285,520	100.0%	1.94
1. 人にかかるコスト	2,080,019	20.3%	1,378,730	26.1%	1.51
2. 物にかかるコスト	2,868,642	28.0%	1,391,909	26.3%	2.06
3. 移転支的的なコスト	4,998,513	48.8%	2,421,587	45.8%	2.06
4. その他のコスト	296,915	2.9%	93,294	1.8%	3.18
経常収益 b	3,487,728		153,775		22.68
純経常行政コスト a-b	6,756,361		5,131,745		1.32
受益者負担割合 b/a	34.0%		2.9%		11.70

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは連結ベース普通会計ベースの102億4千4百万円に対し、普通会計ベースでは52億8千6百万円であり、連単倍率は1.94倍となっています。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコストが1.51倍、物にかかるコストが2.06倍、移転支的的なコストが2.06倍となっています。

これらに対して、その他のコストの連単倍率3.18倍が特に大きくなっていますが、これは、その他のコストの構成項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計などの地方債支払利息が計上されているためです。

経常収益は、連結ベースの34億8千8百万円に対し、普通会計ベースでは1億5千4百万円となっており、連単倍率は22.68倍であることから、あらためて、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものということが分かります。

このことにより純経常行政コストは、連結ベースで67億5千6百万円となり、普通会計ベースの51億3千2百万円に対し連単倍率は1.32倍と、経常行政コストの1.94倍と比較して小さくなっています。

## 5 連結純資産変動計算書

### (1) 連結純資産変動計算書の概要

#### 連結純資産変動計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

●平成27年3月31日住民基本台帳人口16,550人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり
期首純資産残高	26,814,730	1,620
純経常行政コスト	△ 6,756,361	△ 408
一般財源		
地方税	2,463,807	149
地方交付税	639,687	39
その他行政コスト充当財源	649,927	39
補助金等受入	2,399,595	145
臨時損益		
災害復旧事業費	△ 21,051	△ 1
公共資産除売却損益	16,286	1
投資損失	0	0
収益事業純損失	0	0
:	0	0
科目振替		
公共資産整備への財源投入		
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還に伴う財源振替		
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,434	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	△ 4,981	0
期末純資産残高	26,200,205	1,583

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成26年度連結ベースの期末純資産残高は、純経常行政コストが△67億5千6百万円、一般財源が37億5千3百万円、補助金等受入が24億円等となり、期首純資産残高から6億1千万円減少し262億円(村民1人あたり158万3千円)となっています。

### (2) 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較(連単倍率)

#### 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

		連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
		総額 A	総額 B	
期首純資産残高	a	26,814,730	12,472,140	2.15
純経常行政コスト		△ 6,756,361	△ 5,131,745	1.32
一般財源		3,753,421	3,849,880	0.97
地方税		2,463,807	2,463,807	1.00
地方交付税		639,687	639,687	1.00
その他行政コスト充当財源		649,927	746,386	0.87
補助金等受入		2,399,595	670,493	3.58
臨時損益		△ 4,765	△ 5,472	0.87
出資の受入・新規設立		0	0	-
資産評価替えによる変動額		△ 1,434	△ 1,342	1.07
無償受贈資産受入		0	0	-
その他		△ 4,981	0	皆増
期末純資産残高	b	26,200,205	11,853,954	2.21
期間中増減額	c=b-a	△ 614,525	△ 618,186	0.99
期間中増減率	c/a	-2.3%	-5.0%	

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、期首で2.15倍、期末で2.21倍となっています。普通会計ベース、連結ベースではともに純資産は減少しましたが、普通会計以外の純資産は9百万円増加しているため0.99倍となっています。

また、普通会計以外の純経常行政コストを賄うための財源については、一般財源にあたるものは少ないため0.97倍となり、補助金等受入が主な財源となりますので3.58倍となっています。その他行政コスト充当財源は、相殺消去を行ったことにより、0.87倍となっています。

なお、普通会計ベース、連結ベースともに純経常行政コストを一般財源と補助金等受入を合わせた額が下回ったため、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入で賄うことができませんでしたが、普通会計以外では、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入を合わせた額が上回ったため、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入で賄うことができました。

## 6 連結資金収支計算書

### (1) 連結資金収支計算書の概要

#### 連結資金収支計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

●平成27年3月31日住民基本台帳人口16,550人

1 経常的収支の部			3 投資・財務的収支の部		
項目	金額	村民1人あたり	項目	金額	村民1人あたり
人件費	2,115,197	128	投資及び出資金	0	0
物件費	1,455,620	88	貸付金	3,000	0
社会保障給付	4,080,071	247	基金積立額	183,144	11
補助金等	904,390	55	定額運用基金への繰出支出	320	0
支払利息	201,043	12	地方債償還額	610,747	37
その他支出	261,037	16	長期借入金返済額	0	0
支出合計	9,017,358	545	短期借入金減少額	0	0
地方税	2,465,160	149	収益事業純支出	0	0
地方交付税	639,687	39	その他支出	0	0
国県補助金等	2,094,659	127	支出合計	797,211	48
使用料・手数料	109,697	7	国県補助金等	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,693,816	102	貸付金回収額	3,000	0
保険料	731,974	44	基金取崩額	0	0
事業収入	763,584	46	地方債発行額	0	0
諸収入	161,239	10	長期借入金借入額	0	0
地方債発行額	465,319	28	収益事業純収入	0	0
長期借入金借入額	0	0	他会計補助金等	0	0
短期借入金増加額	0	0	その他収入	50,038	3
基金取崩額	416,171	25	収入合計	53,038	3
その他収入	427,011	26	投資・財務的収支額 c	△ 744,173	△ 45
収入合計	9,968,317	602			
経常的収支額 a	950,959	57			

2 公共資産整備収支の部		
項目	金額	村民1人あたり
公共資産整備支出	1,647,194	100
公共資産整備補助金等支出	24,498	1
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0
支出合計	1,671,692	101
国県補助金等	304,937	18
地方債発行額	1,012,036	61
長期借入金借入額	0	0
基金取崩額	37,436	2
その他収入	133,546	8
収入合計	1,487,955	90
公共資産整備収支額 b	△ 183,737	△ 11

歳入歳出差引		
項目	金額	村民1人あたり
当年度歳計現金増減額d(a+b+c)	23,049	1
期首歳計現金残高e	1,208,520	73
経費負担割合変更に伴う差額f	0	0
期末歳計現金残高e+f+d	1,231,569	74

(参考)		
項目	金額	村民1人あたり
1 経常的支出合計	9,017,358	545
2 公共資産整備支出合計	1,671,692	101
3 投資・財務的支出合計	797,211	48
合計	11,486,261	694
1 経常的収入合計	9,968,317	602
2 公共資産整備収入合計	1,487,955	90
3 投資・財務的収入合計	53,038	3
合計	11,509,310	695
当年度歳計現金増減額	23,049	1

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成26年度連結ベースの資金収支計算書は、収入合計が114億8千6百万円（村民1人あたり69万4千円）であるのに対して、支出合計が115億9百万円（村民1人あたり69万5千円）であったため、収支は2千3百万円（村民1人あたり1千円）の黒字となりました。

このため、期首資金残高（前年度繰越額）12億9百万円に、当期収支の2千3百万円を加えた12億3千2百万円（村民1人あたり7万4千円）を翌年度の財源へ繰越しています。

## （2）連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較（連単倍率）

### 連結資金収支計算書

（単位：千円）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総 額 A	総 額 B	
経常的支出合計	9,017,358	4,549,723	1.98
経常的収入合計	9,968,317	5,314,165	1.88
経常的収支	950,959	764,442	1.24
公共資産整備支出合計	1,671,692	389,214	4.30
公共資産整備収入合計	1,487,955	234,305	6.35
公共資産整備収支	△ 183,737	△ 154,909	1.19
投資・財務的支出合計	797,211	581,553	1.37
投資・財務的収入合計	53,038	32,787	1.62
投資・財務的収支	△ 744,173	△ 548,766	1.36
当年度資金増減額	23,049	60,767	0.38
期首資金残高	1,208,520	113,133	10.68
期末資金残高	1,231,569	173,900	7.08

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較してみると、当年度資金増減額は、連結ベースの1億9千9百万円の赤字であるのに対し、普通会計ベースでは2億3千万円の赤字であり、連単倍率は0.86倍となっています。

公共資産整備支出の連単倍率は、公共下水道特別会計で施設整備6億1千2百万円、電気事業会計で施設整備6億2百万円を行ったこと等により4.30倍となっています。また、公共資産整備収入の連単倍率は、公共下水道特別会計で施設整備の財源として国県補助金2億8千5百万、地方債2億5千2百万円、電気事業会計で施設整備の財源として地方債6億5千1百万円があったこと等により6.35倍となっています。

投資・財務的支出の連単倍率は、地方債償還額で普通会計ベースの3億7千万円に対し、連結ベースは6億1千1百万円となったが、普通会計ベースでは他会計への公債費充当財源繰出金2億5千7百万円が、連結ベースでは相殺消去され0となったこと等により、1.37倍となっています。

## IV 資料：財務書類（総務省方式改訂モデル）

### 1 普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	3 6
行政コスト計算書	3 7
純資産変動計算書	3 8
資金収支計算書	3 9
各明細表	4 0

### 2 村民 1 人あたりの普通会計財務書類 4 表

村民 1 人あたりの貸借対照表	4 5
村民 1 人あたりの行政コスト計算書	4 6
村民 1 人あたりの純資産変動計算書	4 7
村民 1 人あたりの資金収支計算書	4 8

### 3 美浦村全体の財務書類 4 表

美浦村全体の貸借対照表	4 9
美浦村全体の行政コスト計算書	5 0
美浦村全体の純資産変動計算書	5 1
美浦村全体の資金収支計算書	5 2

### 4 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表	5 3
連結行政コスト計算書	5 4
連結純資産変動計算書	5 5
連結資金収支計算書	5 6

### 5 連結内訳表

連結貸借対照表内訳表	5 7
連結目的別行政コスト計算書内訳表	5 8
連結性質別行政コスト計算書内訳表	5 9
連結純資産変動計算書内訳表	6 0
連結資金収支計算書内訳表	6 1

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,947,617
①生活インフラ・国土保全	6,709,549	(2) 長期未払金	
②教育	9,060,686	①物件の購入等	0
③福祉	407,910	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	125,465	③その他	0
⑤産業振興	291,534	長期未払金計	0
⑥消防	63,326	(3) 退職手当引当金	1,530,800
⑦総務	521,281	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	17,179,751	固定負債合計	7,478,417
(2) 売却可能資産	29,456	2 流動負債	
公共資産合計	17,209,207	(1) 翌年度償還予定地方債	398,687
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	14,857	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	68,039
投資及び出資金計	14,857	流動負債合計	466,726
(2) 貸付金	0	負債合計	7,945,143
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,649,998
②その他特定目的基金	662,860	2 公共資産等整備一般財源等	13,701,867
③土地開発基金	105,306	3 その他一般財源等	△ 3,496,212
④その他定額運用基金	3,159	4 資産評価差額	△ 1,699
⑤退職手当組合積立金	706,820	純資産合計	11,853,954
基金等計	1,478,145		
(4) 長期延滞債権	52,161		
(5) 回収不能見込額	△ 28,560		
投資等合計	1,516,603		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	622,809		
②減債基金	269,260		
③歳計現金	173,900		
現金預金計	1,065,969		
(2) 未収金			
①地方税	13,719		
②その他	332		
③回収不能見込額	△ 6,733		
未収金計	7,318		
流動資産合計	1,073,287		
資 産 合 計	19,799,097	負債・純資産合計	19,799,097

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	118,599	千円
②教育	70,536	千円
③福祉	190,203	千円
④環境衛生	113,620	千円
⑤産業振興	389,192	千円
⑥消防	1,643	千円
⑦総務	21,084	千円
計	904,877	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	240,552	千円
②地方債	134,625	千円
③一般財源等	529,700	千円
計	904,877	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	682,316	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,949,489千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,923,141		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,346,304	6,346,304	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	3,627,004		3,627,004
一部事務組合等地方債負担見込額	228,822		228,822
退職手当負担見込額	721,011	721,011	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	8,990,603		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,801,883		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,188,720		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,932,538		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,788,920千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,339,354千円です。

# 行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日)

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,224,742	23.2%	61,813	334,739	215,475	66,942	46,839	11,047	390,378	97,509			0
(2)退職手当引当金繰入等	85,949	1.6%	4,921	19,891	11,664	4,730	2,798	0	40,475	1,470			0
1 (3)賞与引当金繰入額	68,039	1.3%	2,717	18,610	12,274	3,809	2,687	0	22,355	5,587			0
小計	1,378,730	26.1%	69,451	373,240	239,413	75,481	52,324	11,047	463,208	104,566			0
(1)物件費	785,284	14.9%	61,335	308,376	97,904	98,132	7,483	15,961	189,647	6,446			0
(2)維持補修費	37,248	0.7%	22,843	6,098	2,213	127	326	881	41,59	0			0
2 (3)減価償却費	569,377	10.8%	206,749	246,150	28,476	16,749	39,596	10,144	21,513				0
小計	1,391,909	26.3%	290,927	561,225	128,593	115,008	47,405	26,966	215,319	6,446			0
(1)社会保険給付	666,773	12.6%		8,385	657,623	765							0
(2)補助金等	931,939	17.6%	14,915	54,828	67,711	353,232	112,849	284,081	44,177	146			0
3 (3)他会計等への支出額	808,836	15.3%	129,301	0	593,713	0	85,822	0	0	0			0
(4)他団体への 公費調整補助金等	14,039	0.3%	0	468	166	4,505	8,900	0	0	0			0
小計	2,421,587	45.8%	144,216	63,881	1,319,213	358,502	207,571	284,081	44,177	146	75,365		0
(1)支払利息	75,365	1.4%									75,365		0
4 (2)回収不能見込計上額	17,929	0.3%									17,929		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	93,294	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	75,365	17,929	0
経常行政コスト a	5,285,520		504,594	998,146	1,687,219	548,991	307,300	322,114	712,704	111,158	75,365	17,929	0
(構成比率)			9.5%	18.9%	31.9%	10.4%	5.8%	6.1%	13.5%	2.1%	1.4%	0.3%	0.0%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	69,253		5,844	12,226	36,784	0	6	0	111,156	0	0	0	3,237
2 分担金・負担金・寄附金 c	84,522		64,400	571	8,850	0	108	0	101,29	0	0	0	464
経常収益合計 d	153,775		70,244	12,797	45,634	0	114	0	212,85	0	0	0	3,701
(b+c) d/a	2.91%		13.9%	1.3%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,131,745		434,350	985,349	1,641,585	548,991	307,186	322,114	691,419	111,158	75,365	17,929	0
													△ 3,701

# 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,472,140	1,721,685	13,637,224	△ 2,886,547	△ 222
純経常行政コスト	△ 5,131,745			△ 5,131,745	
一般財源					
地方税	2,463,807			2,463,807	
地方交付税	639,687			639,687	
その他行政コスト充当財源	746,386			746,386	
補助金等受入	670,493	4,956		665,537	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 21,051			△ 21,051	
公共資産除売却損益	15,579			15,579	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			299,144	△ 299,144	
公共資産処分による財源増		0	△ 181	316	△ 135
貸付金・出資金等への財源投入			37,121	△ 37,121	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	110,702	△ 110,702	
減価償却による財源増		△ 76,643	△ 492,734	569,377	
地方債償還等に伴う財源振替			110,591	△ 110,591	
資産評価替えによる変動額	△ 1,342				△ 1,342
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	11,853,954	1,649,998	13,701,867	△ 3,496,212	△ 1,699



## 資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,417,532
物件費	785,284
社会保障給付	666,773
補助金等	931,939
支払利息	75,365
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	614,531
その他支出	58,299
支 出 合 計	4,549,723
地方税	2,465,160
地方交付税	639,687
国県補助金等	662,518
使用料・手数料	69,100
分担金・負担金・寄附金	9,993
諸収入	142,781
地方債発行額	414,505
基金取崩額	364,901
その他収入	545,520
収 入 合 計	5,314,165
経 常 的 収 支 額	764,442

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	375,175
公共資産整備補助金等支出	14,039
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	389,214
国県補助金等	7,975
地方債発行額	74,700
基金取崩額	32,527
その他収入	119,103
収 入 合 計	234,305
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 154,909

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	13,892
定額運用基金への繰出支出	320
他会計等への公債費充当財源繰出支出	194,305
地方債償還額	370,036
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	581,553
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,895
その他収入	13,892
収 入 合 計	32,787
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 548,766

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	60,767
期首歳計現金残高	113,133
期末歳計現金残高	173,900

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,581,257	千円
地方債発行額	△ 489,205	
財政調整基金等取崩額	△ 350,671	
支出総額	△ 5,520,490	
地方債元利償還額	445,401	
財政調整基金等積立額	176	
基礎的財政収支	△ 333,532	千円

付属明細表

【平成26年度 有形固定資産】

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	831,701	10,097,294	4,219,446	206,749	5,877,848	6,709,549	0
道路	831,701	9,957,938	4,159,071	203,484	5,798,867	6,630,568	
橋りょう	0	0	0	0	0	0	
河川	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	0	128,544	50,650	3,108	77,894	77,894	0
街路	0	0	0	0	0	0	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	0	7,318	1,989	183	5,329	5,329	
公園	0	121,194	48,658	2,924	72,536	72,536	
その他	0	32	3	1	29	29	
住宅	0	0	0	0	0	0	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	10,812	9,725	157	1,087	1,087	
教育	1,661,836	12,408,625	5,009,775	246,150	7,398,850	9,060,686	0
小学校	279,638	3,801,252	1,779,071	76,005	2,022,181	2,301,819	
中学校	37,396	3,446,671	1,026,924	68,819	2,419,747	2,457,143	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	1,248	382,876	181,448	7,657	201,428	202,676	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	112,466	1,281,236	591,559	25,346	689,677	802,143	
その他	1,231,088	3,496,590	1,430,773	68,323	2,065,817	3,296,905	
福祉	22,243	1,254,679	869,012	28,476	385,667	407,910	0
保育所	2,674	411,184	359,548	2,911	51,636	54,310	
その他	19,569	843,495	509,464	25,565	334,031	353,600	
環境衛生	43,019	419,983	337,537	16,749	82,446	125,465	0
清掃	0	720	348	29	372	372	0
ごみ処理	0	720	348	29	372	372	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	0	115,914	45,276	4,594	70,638	70,638	
その他	43,019	303,349	291,913	12,126	11,436	54,455	
産業振興	85,710	3,315,112	3,109,288	39,596	205,824	291,534	0
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	85,710	3,313,228	3,109,288	39,596	203,940	289,650	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	300	6,839	5,382	136	1,457	1,757	
農業農村整備	69,024	2,118,159	1,990,684	33,214	127,475	196,499	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	16,386	1,188,230	1,113,222	6,246	75,008	91,394	
商工	0	1,884	0	0	1,884	1,884	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	0	1,884	0	0	1,884	1,884	
その他	0	0	0	0	0	0	
消防(警察)	12,350	312,161	261,185	10,144	50,976	63,326	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	
その他	12,350	312,161	261,185	10,144	50,976	63,326	
総務	132,061	922,331	533,111	21,513	389,220	521,281	0
庁舎等	20,577	496,883	303,084	9,662	193,799	214,376	
その他	111,484	425,448	230,027	11,851	195,421	306,905	
合計	2,788,920	28,730,185	14,339,354	569,377	14,390,831	17,179,751	0

【平成26年度 売却可能資産】

【土地】

地域名	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)
木原	16	1,622.45	2,621,936
大須賀津	5	3,289.28	3,078,946
受領	14	1,407.23	119,364
大谷	4	655.09	652,960
信太	9	1,254.23	580,395
興津	5	358.53	45,973
布佐	16	873.09	14,821
舟子	29	1,676.72	4,972,774
大塚	1	175.00	8,250
中野内	1	75.00	3,536
根火	21	16,795.00	822,031
牛込	11	8,467.00	398,074
根本	9	25,515.00	1,202,849
土浦	30	13,395.80	3,669,239
馬見山	23	24,862.00	1,177,231
馬掛	115	79,685.00	4,073,739
大山	10	4,900.50	2,749,472
見晴	7	1,856.65	259,987
土屋	8	428.37	84,413
花見塚	1	153.00	191,500
郷中	8	1,416.46	212,029
石川	1	58.00	2,071
江戸崎	9	2,367.00	2,495,131
君島	11	147.20	5,256
島津	4	363.10	12,966
<b>合計</b>	<b>368</b>	<b>191,796.70</b>	<b>29,454,943</b>

【平成26年度 投資及び出資金】

(時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの)

出資(出捐)先名	取得価額(千円) (A)	前年度までの投資損失 計上額(千円) (B)	帳簿価額(千円) (C) = (A) - (B)	出資(出捐)割合 (%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実買価額(千円) (F) = (D) × (E)	下落率 ((F) - (C)) / (C)	投資損失(千円) (C) - (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会	3,930		3,930	0.088%	6,785,589	5,971		0	
茨城県国際交流協会	625		625	0.127%	564,341	717		0	
茨城県建設技術公社	30		30	0.120%	2,328,352	2,794		0	
茨城県社会福祉事業団	81		81	0.540%	555,590	3,000		0	
茨城県中小企業振興公社	1,710	1,334	376	1.146%	2,065,796	23,674		0	
茨城県消防協会	208		208	0.065%	331,477	215		0	
いばらき腎バンク	580		580	0.139%	426,188	592		0	
茨城県信用保証協会	7,041		7,041	0.129%	46,603,810	60,119		0	
茨城県暴力追放推進センター	646		646	0.080%	903,922	723		0	
茨城県畜産協会	240		240	0.801%	355,014	2,844		0	
地方公共団体金融機構	1,100		1,100	0.007%	173,489,000	11,494		0	
<b>合計</b>	<b>16,191</b>		<b>14,857</b>			<b>112,143</b>		<b>0</b>	

【平成26年度 長期延滞債権】

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
<b>【貸付金】</b>								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
<b>【未収金】</b>								
村税等未収金								
個人		村民税・固定資産税・軽自動車税	31,966		個別	17,582		0
村民税(10万未満)		村民税(10万未満)	10,672		実績率		34.9%	3,724
固定資産税(10万未満)		固定資産税(10万未満)	2,542		実績率		41.3%	1,049
軽自動車税(10万未満)		軽自動車税(10万未満)	1,496		実績率		58.7%	878
その他								
個人		給食費	5,433		個別	5,327		0
保育園保育料		保育園保育料	0		実績率		28.3%	0
幼稚園保育料		幼稚園保育料	0		実績率		0.0%	0
給食費		給食費	0		実績率		0.0%	0
保育所一時保育負担金		保育所一時保育負担金	0		実績率		0.0%	0
高額療養費返納金等(単独分)		高額療養費返納金等(単独分)	0		実績率		0.0%	0
過年度子ども手当返還金		過年度子ども手当返還金	52		実績率		0.0%	0
<b>合計</b>			<b>52,161</b>			<b>22,909</b>		<b>5,651</b>

【平成26年度 未収金】

(調定年度が到来していないもの) [貸付金]

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
その他								0
		合計	0			0		0

(調定年度が平成26年度のもの) [未収金]

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【未収金】								
村税等未収金								
個人		村民税・固定資産税・軽自動車税	7,822		個別	4,302		0
村民税(10万未満)		村民税(10万未満)	3,439		実績率		34.9%	1,200
固定資産税(10万未満)		固定資産税(10万未満)	2,093		実績率		41.3%	864
軽自動車税(10万未満)		軽自動車税(10万未満)	365		実績率		58.7%	214
その他未収金		地方税合計	13,719			4,302		2,278
個人		給食費	118		個別	106		0
保育園保育料		保育園保育料	165		実績率		28.3%	47
幼稚園保育料		幼稚園保育料	0		実績率		0.0%	0
給食費		給食費	0		実績率		0.0%	0
保育所一時保育負担金		保育所一時保育負担金	29		実績率		0.0%	0
高額療養費返納金等(単独分)		高額療養費返納金等(単独分)	20		実績率		0.0%	0
過年度子ども手当返還金		過年度子ども手当返還金	0		実績率		0.0%	0
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
その他								0
		合計	332			106		47

【平成26年度 債務負担行為】

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
パソコン購入費	3,000			
旅券交付窓口端末機購入費	404			
家屋評価システム賃貸借料				0
総合行政情報システム再構築及び運用支援業務				0
電算委託業者移行データ作成料				0
旅券交付機賃借料				0
旅券交付機保守点検料				0
コピー機借上料				0
印刷機借上料				0
複写機保守管理委託料				0
公的個人認証機器保守				193
契約管理システム運用保守料				1,632
デジタル複合機借上料				370
指定管理者委託料				38,450
防犯警備委託料				16,495
光と風の丘公園野球場保守管理業務委託料				493
会議録作成業務委託料				0
コンビニ収納代行業務委託料				0
美浦村議会議録作成業務委託料				463
自動体外式除細動器賃借料				2,902
戸籍総合システム保守管理委託料				6,096
戸籍総合システム機器賃借料				12,383
戸籍総合システムソフト使用料				4,970
戸籍副本データ管理システム				469
住基ネット機器使用料				3,183
住基ネット機器保守料				1,540
住基ネット業務アプリケーション保守料				1,490
コピー機賃借料				926
給食調理業務委託料				21,313
災害に強い情報連携システム				14,360
複合機賃借料				1,789
複合機保守点検料				1,120
保育所給食調理業務委託料				22,680
電話交換業務委託料				12,390
浄化槽維持管理委託料				1,432
トイレ洗浄剤等管理委託料				683
定期清掃委託料				30,561
貯水槽清掃委託料				947
電気設備保守管理委託料				4,947
空調設備保守点検委託料				7,596
消防設備保守点検委託料				2,791
防火対象物点検委託料				173
ホームページ作成ソフト使用料				26
舟子地区農地維持支払交付金				3,761
木原地区農地維持支払交付金				2,940
樹馬・島津地区農地維持支払交付金				186
家屋評価システム賃借料				3,929
土地評価システム更新業務委託料				40,932
自動体外式除細動器賃借料				1,892
自治体クラウドサービス利用料				334,036
複合機保守点検委託料				12,857
複合機リース料				1,879
子ども・子育て支援事業計画策定委託料				0
広報みほ等印刷製本費				0
図書だより印刷製本費				0
美浦村議会だより印刷製本費				0
広報みほ等定期配布業務委託料				0
地域公共交通運行監理業務委託料				0

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
福祉バス運転業務委託料				0
バス運行業務委託料(大谷小)				0
バス運行業務委託料(幼稚園)				0
英語指導助手派遣委託料				0
陸平貝塚草刈業務委託料				0
土地評価システム更新業務委託料				0
美駒地区粗大ゴミ収集業務委託料				0
動物死骸処理委託料				0
清掃委託料				0
中央公民館管理委託料				0
光と風の丘公園管理事務補助委託料				0
光と風の丘公園施設保全管理委託料				0
トイレ洗浄剤等管理委託料				0
空調設備保守点検委託料				0
自動扉保守管理委託料				0
複合機保守点検料				0
複写機保守点検料				0
TRC図書マーク保守料				0
複合機賃借料(再リース)				0
複写機賃借料(中央公民館)				0
複写機・印刷機賃借料				0
ファクシミリ賃借料				0
施設備品賃借料				0
寝具賃借料				0
図書データTool使用料				0
旅券交付窓口端末機保守点検委託料				0
例規集システム使用料				0
応急仮設住宅賃借料				0
広報みほ等印刷製本費				2,864
美浦村議会だより印刷製本費				803
広報みほ等定期配布業務委託料				160
地域公共交通運行管理業務委託料				14,040
福祉バス運転業務委託料				2,673
バス運行業務委託料(大谷小)				2,758
バス運行業務委託料(幼稚園)				4,491
英語指導助手派遣委託料				8,391
陸平貝塚草刈業務等委託料				1,200
美駒地区粗大ゴミ収集業務委託料				2,326
資源ゴミ回収業務委託料				637
動物死骸処理委託料				1,458
清掃委託料				747
中央公民館管理委託料				3,545
光と風の丘公園管理事務補助委託料				3,809
光と風の丘公園施設保全管理委託料				6,674
空調設備保守点検委託料(役場庁舎)				1,991
空調設備保守点検委託料(中央公民館)				1,859
自動扉保守管理委託料				132
複合機保守点検料				184
TRC図書マーク保守料				218
複写機賃借料(中央公民館)				5
複写機・印刷機賃借料				19
ファクシミリ賃借料				40
施設備品賃借料				485
寝具賃借料				429
こころの体温計システム使用料				27
図書データTool使用料				612
例規集システム使用料				2,464
	3,404			682,316

村民1人あたりの貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	359
①生活インフラ・国土保全	405	(2) 長期未払金	
②教育	547	①物件の購入等	0
③福祉	25	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8	③その他	0
⑤産業振興	18	長期未払金計	0
⑥消防	4	(3) 退職手当引当金	92
⑦総務	31	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,038	固定負債合計	452
(2) 売却可能資産	2	2 流動負債	
公共資産合計	1,040	(1) 翌年度償還予定地方債	24
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4
投資及び出資金計	1	流動負債合計	28
(2) 貸付金	0	負債合計	480
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	100
②その他特定目的基金	40	2 公共資産等整備一般財源等	828
③土地開発基金	6	3 その他一般財源等	△ 211
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	43	純資産合計	716
基金等計	89		
(4) 長期延滞債権	3		
(5) 回収不能見込額	△ 2		
投資等合計	92		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	38		
②減債基金	16		
③歳計現金	11		
現金預金計	64		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	0		
流動資産合計	65		
資 産 合 計	1,196	負債・純資産合計	1,196

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7千円
②教育	4千円
③福祉	11千円
④環境衛生	7千円
⑤産業振興	24千円
⑥消防	0千円
⑦総務	1千円
計	55千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	15千円
②地方債	8千円
③一般財源等	32千円
計	55千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	41千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち278千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	660千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	383千円	383千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	219千円		219千円
一部事務組合等地方債負担見込額	14千円		14千円
退職手当負担見込額	44千円	44千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	543千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	109千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	434千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	117千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は866千円です。

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

# 村民1人あたりの行政コスト計算書

(自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日)

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活介護、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込上額	その他
1	(1)人件費	74	23.2%	4	20	13	4	3	1	24	6			0
	(2)退職手当引当金繰入等	5	1.6%	0	1	1	0	0	0	2	0			0
	(3)賞与引当金繰入等	4	1.3%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計		83	26.1%	4	23	14	5	3	1	27	6			0
2	(1)物件費	47	14.9%	4	19	6	6	0	1	11	0			0
	(2)維持補修費	2	0.7%	1	0	0	0	0	0	0	0			
	(3)減価償却費	34	10.8%	12	15	2	1	2	1	1	0			
小計		84	26.3%	18	34	8	7	3	2	13	0			0
3	(1)社会保険給付	40	12.6%	0	1	40	0	0	0	0	0			
	(2)補助金等	56	17.6%	1	3	4	21	7	17	3	0			0
	(3)他会社等への支出額	49	15.3%	8	0	36	0	5	0	0	0			0
	(4)他団体への公益資金等補助金等	1	0.3%	0	0	0	0	1	0	0	0			0
小計		146	45.0%	9	4	80	22	13	17	3	0			0
4	(1)支払利息	5	1.4%									5		
	(2)回収不能見込上額	1	0.3%										1	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計		6	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0
経常行政コスト a		319		30	60	102	33	19	19	43	7	5	1	0
(構成比率)				9.8%	18.7%	23.5%	10.7%	8.7%	5.6%	19.0%	2.0%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

		総額	(構成比率)	生活介護、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込上額	その他
1	使用料・手数料 b	4		0	1	2	0	0	0	1	0	0		0
	2 分担金・負担金・寄附金 c	5		4	0	1	0	0	0	1	0	0		0
	経常収益合計 (b+c) d	9		4	1	3	0	0	0	1	0	0		0
d/a		3.39%		14.5%	1.9%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a-d		310		26	60	99	33	19	19	42	7	5	1	0

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。



# 村民1人あたりの純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	754	104	824	△ 174	0
純経常行政コスト	△ 310			△ 310	
一般財源					
地方税	149			149	
地方交付税	39			39	
その他行政コスト充当財源	45			45	
補助金等受入	41	0		40	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1			△ 1	
公共資産除売却損益	1			1	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			18	△ 18	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2	△ 2	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	7	△ 7	
減価償却による財源増		△ 5	△ 30	34	
地方債償還等に伴う財源振替			7	△ 7	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	716	100	828	△ 211	0

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

## 村民1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	86
物件費	47
社会保障給付	40
補助金等	56
支払利息	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	37
その他支出	4
<b>支出合計</b>	<b>275</b>
地方税	149
地方交付税	39
国県補助金等	40
使用料・手数料	4
分担金・負担金・寄附金	1
諸収入	9
地方債発行額	25
基金取崩額	22
その他収入	33
<b>収入合計</b>	<b>321</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>46</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	23
公共資産整備補助金等支出	1
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
<b>支出合計</b>	<b>24</b>
国県補助金等	0
地方債発行額	5
基金取崩額	2
その他収入	7
<b>収入合計</b>	<b>14</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 9</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12
地方債償還額	22
長期未払金支払支出	0
<b>支出合計</b>	<b>35</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1
その他収入	1
<b>収入合計</b>	<b>2</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 32</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4
期首歳計現金残高	7
期末歳計現金残高	11

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	337	千円
地方債発行額	△ 30	
財政調整基金等取崩額	△ 21	
支出総額	△ 334	
地方債元利償還額	27	
財政調整基金等積立額	0	
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△ 20</b>	<b>千円</b>

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方債計
④環境衛生	(2) 長期未払金
⑤産業振興	(3) 引当金
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
⑦総務	(うちその他の引当金)
⑧収益事業	(4) その他
⑨その他	固定負債合計
有形固定資産合計	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
(3) 売却可能資産	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	(3) 未払金
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	(6) その他
(3) 基金等	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	
(5) その他	<b>負 債 合 計</b>
(6) 回収不能見込額	
投資等合計	
	<b>[純資産の部]</b>
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等
(1) 資金	2 公共資産等整備一般財源等
(2) 未収金	3 その他一般財源等
(3) 販売用不動産	4 資産評価差額
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	純 資 産 合 計
流動資産合計	
4 繰延勘定	
資産合計	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	1,358,168	15.4%	59,850	334,739	297,163	104,469	63,003	11,047	390,378	97,509			0
(2)退職手当等引当金繰入等	149,303	1.7%	6,536	19,891	50,011	25,254	5,666	0	40,475	1,470			0
(3)賞与引当金繰入額	77,980	0.9%	4,187	18,610	17,057	6,379	3,805	0	22,355	5,587			0
小計	1,585,441	17.9%	70,573	373,240	384,231	136,102	72,474	11,047	453,208	104,566			0
(1)物件費	1,259,728	14.2%	131,976	308,376	148,133	398,713	60,476	15,961	189,647	6,446			0
(2)維持補修費	65,839	0.7%	29,064	6,699	2,213	17,287	5,536	881	4,159	0			
(3)減価償却費	1,150,120	13.0%	418,525	246,150	28,476	145,264	280,048	10,144	21,513	0			
小計	2,475,687	28.0%	579,565	561,225	178,822	561,264	346,060	26,986	215,319	6,446			0
(1)社会保障給付	2,746,008	31.0%		8,385	2,736,858	765							
(2)補助金等	1,642,080	18.6%	14,915	54,828	776,794	354,290	112,849	284,081	44,177	146			0
(3)他会計等への支出額	116,340	1.3%	0	0	116,340	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,039	0.2%	0	468	166	4,505	8,900	0	0	0			0
小計	4,518,467	51.1%	14,915	63,681	3,630,158	359,560	121,749	284,081	44,177	146			0
(1)支払利息	197,597	2.2%								197,597			
(2)回収不能見込計上額	23,297	0.3%									23,297		
(3)その他行政コスト	44,601	0.5%	8,956	0	23,472	122	12,051	0	0	0			0
小計	265,495	3.0%	8,956	0	23,472	122	12,051	0	0	197,597	23,297		
経常行政コスト a	8,845,090		674,009	998,146	4,196,663	1,057,048	552,334	322,114	712,704	111,158	197,597	23,297	0
(構成比率)			7.6%	11.3%	47.4%	12.0%	6.2%	3.6%	8.1%	1.3%	2.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	69,253		5,844	12,226	36,784	0	6	0	11,156	0	0		0	3,237
2 分担金・負担金・寄附金	1,057,468		81,705	571	962,721	0	1,878	0	10,129	0	0		0	464
3 保険料	720,452				720,452									
4 事業収益	843,124		220,269		5,265	538,503	79,087							
5 その他特定行政サービス収入	24,439		1,240		21,441	185	1,573							
6 他会計補助金等	0		0		0	0	0							
経常収益 b	2,714,736		309,058	12,797	1,746,663	538,688	82,544	0	21,285	0	0		0	3,701
b/a	30.7%		45.9%	1.3%	41.6%	51.0%	14.9%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,130,354		364,951	985,349	2,450,020	518,360	469,790	322,114	691,419	111,158	197,597	23,297	0	△ 3,701

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,365,808	9,067,451	18,145,131	△ 1,846,552	△ 222	
純経常行政コスト	△ 6,130,354			△ 6,130,354		
一般財源						
地方税	2,463,807			2,463,807		
地方交付税	639,687			639,687		
その他行政コスト充当財源	596,100			596,100		
補助金等受入	1,791,460	289,703		1,501,757		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 21,051			△ 21,051		
公共資産除売却損益	15,579			15,579		
投資損失	0			0		
収益事業純損失	0			0		
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			304,247	△ 304,247		
公共資産処分による財源増		0	△ 181	316	△ 135	
貸付金・出資金等への財源投入		0	140,452	△ 140,452		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	46,877	△ 46,877		
減価償却による財源増		△ 319,214	△ 830,906	1,150,120		
地方債償還に伴う財源振替			316,137	△ 316,137		
資産評価替えによる変動額	△ 1,342					△ 1,342
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 4,981	0	36,649	△ 41,630		0
期末純資産残高	24,714,713	9,037,940	18,158,406	△ 2,479,934	△ 1,699	

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,594,008
物件費	1,238,396
社会保障給付	2,746,008
補助金等	1,642,080
支払利息	197,597
その他支出	294,068
支 出 合 計	7,712,157
地方税	2,465,160
地方交付税	639,687
国県補助金等	1,498,738
使用料・手数料	69,100
分担金・負担金・寄附金	963,864
保険料	731,974
事業収入	763,584
諸収入	128,099
地方債発行額	446,005
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	395,990
その他収入	399,970
収 入 合 計	8,502,171
経 常 的 収 支 額	790,014

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,595,137
公共資産整備補助金等支出	14,039
支 出 合 計	1,609,176
国県補助金等	292,722
地方債発行額	977,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	32,527
その他収入	138,455
収 入 合 計	1,441,304
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 167,872

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	116,010
定額運用基金への繰出支出	320
地方債償還額	575,582
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	694,912
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計等補助金	0
その他収入	48,283
収 入 合 計	51,283
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 643,629

当年度資金増減額	△ 21,487
期首資金残高	1,148,525
期末資金残高	1,127,038

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	15,506,102		①普通会計地方債	5,947,617	
②教育	9,060,686		②公営事業地方債	6,237,667	
③福祉	416,242		地方公共団体計		12,185,284
④環境衛生	4,236,444		(2) 関係団体		
⑤産業振興	5,889,865		①一部事務組合・広域連合地方債	234,571	
⑥消防	261,558		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	605,355		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		234,571
⑨その他	0		(3) 長期未払金		0
有形固定資産合計		35,976,252	(4) 引当金		2,128,830
(2) 無形固定資産		4,130	(うち退職手当等引当金)		2,086,048
(3) 売却可能資産		29,456	(うちその他の引当金)		42,782
公共資産合計		36,009,838	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		14,548,685
(1) 投資及び出資金		14,857	2 流動負債		
(2) 貸付金		0	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		3,042,000	①地方公共団体	613,042	
(4) 長期延滞債権		167,043	②関係団体	39,945	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		652,987
(6) 回収不能見込額		△ 58,239	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		3,165,661	(3) 未払金		55,306
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		2,235,809	(5) 賞与引当金		96,715
(2) 未収金		163,160	(6) その他		33,068
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		838,076
(4) その他		△ 914	負債合計		15,386,761
(5) 回収不能見込額		△ 15,798			
流動資産合計		2,382,257	<b>[純資産の部]</b>		
4 繰延勘定		29,210	純資産合計		26,200,205
資産合計		41,586,966	負債及び純資産合計		41,586,966

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,642,484	16.0%	65,889	334,739	302,039	149,061	63,003	185,204	444,748	97,811			0
(2)通勤手当等引当金繰入等	340,811	3.3%	6,856	19,891	50,085	26,304	5,666	1,102	227,437	1,470			0
(3)費与引当金繰入額	96,714	0.9%	4,416	18,610	17,268	8,271	3,805	15,136	23,612	5,596			0
小計	2,080,019	20.3%	77,161	373,240	369,392	185,636	72,474	201,442	695,797	104,877			0
(1)物件費	1,476,944	14.4%	134,475	308,376	159,510	576,233	60,476	31,587	199,256	7,031			0
(2)維持補修費	121,171	1.2%	29,750	6,699	2,213	70,090	5,536	2,518	4,365	0			
(3)減価償却費	1,270,527	12.4%	419,030	246,150	29,235	246,019	280,048	24,603	23,442	0			
小計	2,868,642	28.0%	583,255	561,225	190,958	894,342	346,060	58,708	227,063	7,031	0		0
(1)社会保障給付	4,080,071	39.8%		8,395	4,070,921	765							
(2)補助金等	904,401	8.8%	2,830	54,828	667,463	19,217	112,849	8,527	38,511	176			0
(3)他会計等への支出額	2	0.0%	0	0	2	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	14,039	0.1%	0	468	166	4,505	8,900	0	0	0			0
小計	4,998,513	48.8%	2,830	63,661	4,738,552	24,487	121,749	8,527	38,511	176			0
(1)支払利息	201,043	2.0%									201,043		
(2)回収不能見込計上額	23,297	0.2%										23,297	
(3)その他行政コスト	72,575	0.7%	8,956	0	51,446	122	12,051	0	0	0			0
小計	296,915	2.9%	8,956	0	51,446	122	12,051	0	0	0	201,043	23,297	0
経常行政コスト a	10,244,089		672,202	998,146	5,350,348	1,104,587	552,334	268,677	961,371	112,084	201,043	23,297	0
(構成比率)			6.6%	9.7%	52.2%	10.8%	5.4%	2.6%	9.4%	1.1%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	109,850		5,844	12,226	36,796	38,416	6	347	12,664	0			3,551	
2 分担金・負担金・寄附金	1,788,075		81,705	571	1,528,280	0	1,878	0	10,706	0			164,935	
3 保 険	720,452				720,452									
4 事業収益	843,124		220,269	0	5,265	538,503	79,087	0	0	0				
5 その他特定行政サービス収入	26,227		1,240	0	23,229	185	1,573	0	0	0				
経常収益 b	3,487,728		309,058	12,797	2,314,022	577,104	82,544	347	23,370	0	0		166,466	
b/a	34.0%		46.0%	1.3%	43.2%	52.2%	14.9%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)経常行政コスト a-b	6,756,361		363,144	985,349	3,036,326	527,483	469,790	268,330	938,001	112,084	201,043	23,297	0	△ 166,466



# 連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	26,814,730
純経常行政コスト	△ 6,756,361
一般財源	
地方税	2,463,807
地方交付税	639,687
その他行政コスト充当財源	649,927
補助金等受入	2,399,595
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 21,051
公共資産除売却損益	16,286
投資損失	0
収益事業純損失	0
：	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 1,434
無償受贈資産受入	0
その他	△ 4,981
期末純資産残高	26,200,205

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,115,197
物件費	1,455,620
社会保障給付	4,080,071
補助金等	904,390
支払利息	201,043
その他支出	261,037
支 出 合 計	9,017,358
地方税	2,465,160
地方交付税	639,687
国県補助金等	2,094,659
使用料・手数料	109,697
分担金・負担金・寄附金	1,693,816
保険料	731,974
事業収入	763,584
諸収入	161,239
地方債発行額	465,319
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	416,171
その他収入	427,011
収 入 合 計	9,968,317
経常的収支額	950,959

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,647,194
公共資産整備補助金等支出	24,498
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,671,692
国県補助金等	304,937
地方債発行額	1,012,036
長期借入金借入額	0
基金取崩額	37,436
その他収入	133,546
収 入 合 計	1,487,955
公共資産整備収支額	△ 183,737

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	183,144
定額運用基金への繰出支出	320
地方債償還額	610,747
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	797,211
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	50,038
収 入 合 計	53,038
投資・財務的収支額	△ 744,173

当年度資金増減額	23,049
期首資金残高	1,208,520
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	1,231,569

平成28年度速成貸付事業内訳表

(単位：千円)

Table with 13 main columns: 貸付金, 貸付利息, 貸付手数料, 貸付手数料, 貸付手数料, 貸付手数料, 貸付手数料, 貸付手数料, 貸付手数料, 貸付手数料, 貸付手数料, 貸付手数料, 貸付手数料. It includes sub-sections for '貸付金の増減' and '貸付金の償還'.

平成26年度連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

	地方公共団体														合計	(相殺科目等)	(単体合計)	E+F-J	統計				
	普通会計										一部事務組合・広域連合												
	公益事業会計					その他					統計	(合計)	A+B+C	D						E	F		
	水道	電気	公営下水道	農業排水	(小計) B	国営確保線	介護保険	カーシェア施設	後継高齢	(小計) C													
総務行政コスト																							
生活インフラ・国土保全	594,534		301,047		301,047										805,641	△129,675	675,966	0	10,440	886,406	△12,247	674,159	
教育	998,146				0										998,146	0	998,146	0	0	998,146	0	998,146	
福祉	1,687,219				0	2,096,477	908,501	4,905	129,190	3,139,073					4,826,292	△831,566	4,194,726	71	946	5,172	△226,306	5,396,391	
環境衛生	548,991	508,480	1,577		508,657										1,057,049	0	1,057,049	0	0	0	0	1,057,049	
産業振興	307,300			332,657	332,657										640,157	△87,823	552,334	0	0	0	0	552,334	
消防	322,114				0										322,114	0	322,114	0	0	0	0	322,114	
総務	712,704				0										712,704	0	712,704	3,745	28,981	31,266	△9,367	861,371	
その他	111,158				0										111,158	0	111,158	183	554	7	4	5	926
支払利息	75,365	29,627	355	72,250	20,000	122,222	0	0	0	0	0	0	0	0	197,997	0	197,997	658	1,827	953	0	3,446	
回収不能見込計上額	17,929	△883	0	△1,482	△2,128	△4,508	7,976	2,147	0	△252	9,871	0	0	0	23,297	0	23,297	0	0	0	0	0	23,297
行政コスト合計	5,285,520	538,214	1,922	371,815	350,729	1,259,690	2,104,453	910,648	4,905	128,939	3,148,944	0	0	0	9,694,154	△349,054	8,845,090	56,427	378,119	267,789	△882,355	11,107,044	
経常収益																							
使役料・手数料	89,253	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,253	0	89,253	1,666	36,780	711	1,440	0	40,597
分租金・借入金・寄附金	84,522	0	0	17,305	1,770	19,075	704,841	249,000	0	853,871	1,057,468	0	0	0	1,057,468	0	1,057,468	34,608	315,233	291,871	164,816	3,011	784,023
保険料		0	0	0	0	0	440,525	195,486	0	84,441	720,452	0	0	0	720,452	0	720,452					0	0
事業収益	54,075	2	220,269	79,087	840,433	0	0	0	5,265	0	5,265	0	0	0	845,689	△2,574	843,124					0	0
その他特定行政サービス収入	185	0	1,240	1,519	2,998	18,404	178	0	2,659	21,441	24,439	0	0	0	24,439	0	24,439					0	0
他会計補給金等		0	1,957	127,344	85,822	215,123	282,978	157,318	0	40,765	481,081	0	0	0	686,204	△886,204	0					0	0
行政サービス収入合計	153,775	541,200	1,959	866,158	168,829	1,077,629	1,446,748	602,072	5,265	128,065	2,182,110	0	0	0	3,413,514	△889,778	2,714,736	36,274	322,822	166,256	3,011	785,811	1,635,947
(差引) 純行政コスト	5,131,745	△6,046	△27	5,657	182,477	182,061	657,705	308,636	△300	966,834	6,280,640	△150,286	6,130,354	20,153	24,106	△24,783	23,881	529	582,127	820,007	6,756,361	0	6,756,361

(単位：千円)

平成26年度連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合											統計		
	普通会計					公営企業会計						合計	龍ヶ崎地方衛生組合					江戸地方衛生組合						合計	
	水道	電気	上下水道		農業・林業・水産	国庫補助金等		介護保険	その他		龍ヶ崎地方衛生組合		龍ヶ崎地方衛生組合	龍ヶ崎地方衛生組合	龍ヶ崎地方衛生組合	龍ヶ崎地方衛生組合	龍ヶ崎地方衛生組合	龍ヶ崎地方衛生組合	龍ヶ崎地方衛生組合	龍ヶ崎地方衛生組合	龍ヶ崎地方衛生組合	龍ヶ崎地方衛生組合			龍ヶ崎地方衛生組合
			下水道	公営水道		国庫補助金等	介護保険		介護保険	介護保険															
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X		
經常行政コスト	1,224,742	37,527	0	△1,963	16,164	51,728	38,885	34,665	0	8,198	81,688	1,358,158	0	1,358,158	9,822	63,994	208,185	1,144	653	538	284,336	1,642,494	0	1,642,494	
人件費	85,949	20,524	0	1,615	2,868	25,007	30,191	7,377	0	779	38,347	149,303	0	149,303	1,557	3,310	1,148	185,440	0	53	191,508	340,811	0	340,811	
退職手当引当金繰入等	88,039	2,570	0	1,470	1,118	5,158	2,494	2,289	0	4,783	77,900	77,900	0	77,900	625	2,431	15,616	62	0	0	18,724	96,714	0	96,714	
賞与引当金繰入等	705,284	299,004	1,577	72,853	53,353	45,789	29,788	18,116	1,197	1,128	30,229	1,262,302	△2,574	1,259,728	15,095	171,042	20,158	1,951	746	8,226	217,216	1,478,944	0	1,478,944	
物件費	37,246	17,160	0	6,221	5,210	28,591	0	0	0	0	65,839	65,839	0	65,839	2,239	51,357	1,637	99	0	0	55,332	121,171	0	121,171	
維持修繕費	593,377	128,515	0	211,776	240,452	380,743	0	0	0	0	1,150,720	1,150,720	0	1,150,720	26,022	77,742	15,218	1,406	8	1	129,407	1,279,527	0	1,279,527	
減価償却費	668,773	0	0	0	0	1,243,882	835,373	0	0	2,079,235	2,746,088	2,746,088	0	2,746,088	71	946	2,918	10	0	1,300,118	1,334,063	4,000,071	0	4,000,071	
社会保険給付	931,939	1,058	0	0	0	1,658	594,079	0	0	115,004	709,083	1,642,000	0	1,642,000	320	3,470	1,968	25	2,127	1,026	8,936	1,651,016	△746,615	904,401	
雑金等	808,836	0	0	119	1,639	1,758	140,833	6,124	0	3,708	1,471	152,236	962,830	△846,490	116,340	0	0	0	0	0	2	2	116,342	△116,340	2
他社等への支出額	14,039	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,039	14,039	0	14,039	0	0	0	0	0	0	0	14,039	0	14,039	
他団体への公共資産提供補助金等	75,365	29,627	355	72,250	20,000	122,232	0	0	0	0	197,597	197,597	0	197,597	656	1,837	933	0	0	0	3,446	201,043	0	201,043	
支払利息	17,929	△893	0	△1,482	△2,128	△4,503	7,976	2,147	0	△282	9,871	23,297	0	23,297	0	0	0	0	0	0	0	23,297	0	23,297	
回収不能引当金繰上額	0	122	0	8,956	12,051	21,129	16,245	4,617	0	2,610	23,472	44,801	0	44,801	0	0	0	0	0	0	27,974	27,974	0	72,575	
その他行政コスト	5,285,520	538,214	1,922	371,815	330,729	1,259,690	2,104,453	910,646	4,905	128,838	3,148,944	9,694,534	△849,054	8,845,480	56,427	378,119	267,799	190,137	3,534	1,367,988	2,261,954	11,107,044	△882,355	10,244,689	
行政コスト合計	69,253	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,253	69,253	0	69,253	1,666	36,780	711	1,440	0	0	40,597	109,850	0	109,850	
経常収益	84,572	0	0	17,305	1,770	19,075	704,841	249,030	0	0	933,871	1,657,868	0	1,657,868	34,608	315,233	291,871	164,816	3,011	784,023	1,593,562	2,651,030	△882,355	1,768,675	
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分租金・賃借金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保険料	541,075	2	220,269	79,087	840,433	0	440,525	195,486	0	84,441	720,452	720,452	0	720,452	0	0	0	0	0	0	0	720,452	0	720,452	
事業費	185	0	1,240	1,573	2,998	18,404	178	0	5,265	0	843,124	843,124	0	843,124	0	0	0	0	0	0	0	843,124	0	843,124	
その他特定行政サービス収入	0	1,967	127,344	85,822	215,123	282,978	157,318	0	40,765	481,081	686,204	△896,204	0	24,439	0	0	0	0	0	0	1,788	26,227	0	26,227	
他会計補助等	183,775	541,260	1,939	366,158	168,252	1,077,629	1,446,749	692,012	5,265	128,085	2,714,726	3,413,534	△898,778	2,516,756	36,274	352,013	292,522	166,256	3,011	785,811	1,635,947	4,350,883	△882,355	3,467,728	
(差引) 総行政コスト	5,131,745	△6,046	△27	5,657	182,477	182,061	657,705	308,636	△380	866,834	6,280,840	△150,286	6,130,554	20,153	24,106	△24,783	23,881	523	582,127	626,007	6,758,361	0	6,758,361		

平成26年度建設投資案件内訳表

(単位：千円)

建設費計	地方公共団体										一財事務組合、広域連合					建設費計 (絶対基準)	累計 (E+F)									
	市営企業公社			その他			建設費計 (合計) A+B+C	建設費計 (絶対基準)	建設費計 (合計) E+F	建設費計 (絶対基準)	建設費計 (合計) F															
	水道	電気	公共下水	健康増進水	小計) B	国民健康保険						介護保険	サービス施設	後期	小計) C											
																		建設費	増進費	管理費	管理費	管理費	管理費			
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O												
12,472,140	2,105,706	0	5,052,951	5,354,033	12,512,690	219,960	153,517	0	2,301	380,978	25,365,808	0	25,365,808	212,692	946,181	124,900	106,599	1,442,922	28,814,730	0	28,814,730	0	28,814,730	0		
△ 5,131,745	6,046	27	△ 5,057	△ 132,477	△ 132,001	△ 637,705	△ 303,636	360	△ 833	△ 966,339	△ 6,200,640	150,266	△ 6,100,354	△ 20,153	△ 24,106	24,783	△ 23,888	△ 522	△ 626,007	△ 6,736,361	0	△ 6,736,361	0	△ 6,736,361	0	
2,463,807	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,463,807	0	2,463,807	0	0	0	0	0	0	2,463,807	0	2,463,807	0	2,463,807	0	
639,607	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	639,607	0	639,607	0	0	0	0	0	0	639,607	0	639,607	0	639,607	0	
746,386	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	746,386	△ 191,286	△ 191,286	1,094	25,222	5,163	27,285	158	△ 40	53,827	649,927	0	649,927	0	649,927	0
670,460	0	0	284,747	0	284,747	521,843	314,377	0	0	636,220	1,791,460	0	1,791,460	5,240	4,010	3,741	0	158	594,906	2,389,595	0	2,389,595	0	2,389,595	0	
建設費計	△ 21,051	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,051	0	△ 21,051	0	0	0	0	0	0	△ 21,051	0	△ 21,051	0	△ 21,051	0	
15,579	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,579	0	15,579	7	700	0	0	0	707	16,286	0	16,286	0	16,286	0	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新設設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価増減による変動額	△ 1,340	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,340	0	△ 1,340	0	0	△ 92	0	0	△ 92	△ 1,432	0	△ 1,432	0	△ 1,432	0	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	△ 4,931	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,931	0	△ 4,931	0	0	0	0	0	0	△ 4,931	0	△ 4,931	0	△ 4,931	0	
11,831,954	2,106,771	27	5,332,041	5,171,556	12,610,395	84,098	164,233	360	1,468	250,364	24,714,713	0	24,714,713	198,930	954,007	158,400	105,033	1,360	67,822	28,200,235	0	28,200,235	0	28,200,235	0	

